

安らぎ 華やぎ 京都21推進プラン 年次計画書

1. 年次計画策定の趣旨

京都市では、21世紀のまちづくりの方針を示す「京都市基本構想」を具体化するため、2001年から2010年までの10年間に、全市的観点から取り組む主要政策を示す計画として「京都市基本計画」を平成13（2001）年1月に策定しました。

この「京都市基本計画」を着実に実施することにより、「京都市基本構想」に掲げた「安らぎのある暮らし」と「華やぎのあるまち」を実現していくため、このたび「京都市基本計画」の実施計画として「安らぎ 華やぎ 京都21推進プラン」を策定しました。

この「プラン」は、今日の社会経済状況などを踏まえ、21世紀の京都の基盤づくりという観点から、「基本計画」に掲げた政策の重要性、緊急性などを判断し、平成13（2001）年度から平成17（2005）年度までの前半5年間に着手又は実施していく必要があると認められる203項目の施策・事業を掲げ、そのおおよその年次計画を定めたものです。

京都市では、このプランに基づき、「安らぎ」と「華やぎ」に満ちた21世紀の京都を実現するため、全力をあげて取り組んでいきます。

また、今後このプランの実施状況の定期的な公表を行うとともに、市民の皆さんからの意見もいただきながら、社会経済状況の変化等に応じて必要な見直しも行っていきます。

2. 対象事業

「京都市基本計画」に掲げた政策のうち、平成13年度から平成17年度までの5年間に着手又は実施していく主要施策・事業203項目

目 次

第1章 安らぎのある暮らし

第1節 すべてのひとがいいきとくらせるまち

- 1 ひとりひとりが個人として厚く尊重される 1
- 2 すべてのひとがいいきと活動する 3
- 3 子どもたちが心豊かで社会性を身につけみずからの生き方を学ぶ 6

第2節 ひとりひとりが支え、支えられるまち

- 1 すべてのひとが相互に支え合い安心してくらす 8
- 2 子どもを安心して産み育てる11
- 3 心身ともに健やかにくらす14

第3節 だれもが安心してくらせるまち

- 1 環境への負担の少ない持続可能なまちをつくる15
- 2 災害に強く日々のくらしの場を安全にする20
- 3 日常生活における身近な安全や安心を確保する23
- 4 歩いて楽しいまちをつくる24

第2章 華やぎのあるまち

第1節 魅力あふれるまち

- 1 美しいまちをつくる27
- 2 成熟した文化が実現する28

- 3 国内外との多彩な交流を行う30

- 4 生涯にわたってみずからを磨き高める31

第2節 活力あふれるまち

- 1 産業連関都市として独自の産業システムをもつ32
- 2 魅力ある観光を創造する35
- 3 大学の集積・交流が新たな活力を生み出す37
- 4 若者が集い能力を発揮する38

第3節 市民のくらしとまちを支える基盤づくり

- 1 個性と魅力あるまちづくり39
- 2 多様な都市活動を支える交通基盤づくり42
- 3 高度情報通信社会に対応できる基盤づくり46

第3章 市民との厚い信頼関係の構築をめざして

- 第1節 情報を市民と共有する48

- 第2節 市民の知恵や創造性を生かした政策を形成する48

- 第3節 市民とともに政策を実施する49

- 第4節 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす52

- 第5節 個性を生かした魅力ある地域づくりを進める53

第1章 安らぎのある暮らし

第1節 すべてのひとがいきいきとくらせるまち

1 ひとりひとりが個人として厚く尊重される

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
1	人権文化の構築に向けた取組の推進	日々の暮らしの中に人権を大切にし、尊重し合う習慣が根付いた「人権文化」の構築に向けた啓発事業等を実施 ・ヒューマンステージ・イン・キョウト等のイベント的の事業 ・人権情報誌・広報などによる情報提供、学習教材などの提供 ・区民ぐるみ啓発活動組織の支援事業など	・市民啓発事業等の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 人権文化推進 部人権文化推 進課
2	世界人権問題研究センターの整備計画の策定・推進	人権問題について、広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、市民がその成果を享受できる拠点としての施設を京都府と共同で整備	・基本計画検討・調整	・基本計画検討・調整	・基本計画検討・調整	・基本計画策定・推進	文化市民局 人権文化推進 部人権文化推 進課
3	女性に対するあらゆる形態の暴力への対策強化	女性に対するあらゆる形態の暴力への対策として、被害者支援策の検討や市民啓発など、女性に対する暴力を許さない社会づくりに向けた取組を推進 ・ドメスティック・バイオレンスについての専門相談窓口の開設など、相談体制を整備・充実 ・広報・啓発の推進 ・関係機関との連携強化	・専門相談の開設 ・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 人権文化推進 部男女共同参 画推進課
4	審議会等への女性委員登用の推進	政策・方針決定過程に女性の視点を反映するため、審議会等の女性委員比率35%(平成22年)をめざした取組を推進 ・男女共同参画推進課への事前協議制の徹底 ・人材情報の整備拡充	・割当制の徹底 ・事前協議制の徹底 ・人材情報の充実	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 人権文化推進 部男女共同参 画推進課
5	第3次男女共同参画推進計画の策定・推進	13年度末で取組期間が終了する現行計画に替わる新たな施策体系として、「第3次男女共同参画推進計画」を策定・推進	・計画の策定	・計画に基づく施策の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 人権文化推進 部男女共同参 画推進課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
6	男女共同参画推進条例の制定	男女共同参画社会の実現に向け市民、事業者、行政の果たすべき役割を明確にし、相互の連携強化を図るしくみを構築するため「男女共同参画推進条例」を制定	・制定に向けた取組の推進	・男女共同参画懇話会への諮問	・条例案策定 ・条例制定（15年度以降）		文化市民局 人権文化推進 部男女共同参 画推進課
7	子どもの虐待防止と権利擁護	・児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の保護対策の取組を強化 ・警察や医師会・弁護士会等とのより密接な連携を図るなど児童虐待防止ネットワークを強化 ・虐待を受けた児童を地域の家庭的な環境の中で保護するため「地域小規模児童養護施設」を設置 （№52に再掲）	・児童虐待防止のネットワークの強化 ・広報・啓発活動の推進 ・医療機関向け虐待対応マニュアルの作成及び研修の実施 ・「地域小規模児童養護施設」の設置	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部児童家 庭課 保健衛生推進 室健康増進課
8	痴ほう性高齢者や知的障害・精神障害のあるひとに対する権利擁護対策の推進	・痴ほう性高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域社会を旨とした取組を推進 ・適切な福祉サービスを選択・契約するための支援 ・「成年後見制度」や「地域福祉権利擁護制度」についての情報提供や啓発 ・法律、社会福祉、医療等の関係機関や団体により権利擁護ネットワークを構築 （№38に再掲）	・関係団体によるネットワーク活動の推進 ・市民に対する普及 ・啓発	・取組の推進 ・訪問相談援助員の設置	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部障害福 祉課 長寿社会部長 寿福祉課 中央老人福祉 センター 保健衛生推進 室地域医療課
9	精神に障害のあるひとの社会復帰への道筋を示す「複合的社会復帰モデル施設」の整備計画策定・推進	・退院後の生活訓練を行う援護寮、就労訓練を行う授産施設、在宅生活を支援する地域生活支援センターの3施設が一体となった施設を整備 ・精神に障害のあるひとの社会復帰の道筋を明示することにより市民啓発を推進	・基本構想の検討	・基本構想の策定	・基本計画の策定	・基本設計 ・実施設計	保健福祉局 保健衛生推進 室地域医療課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
10	特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組	・「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限である13年度末には、特別施策としての同和対策事業を終結 ・同和問題の早期解決に向け、広く市民を対象とする一般施策での取組を推進	・特別施策としての同和対策事業の終結	・一般施策での取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 人権文化推進 部同和対策課
11	外国籍市民の市政への参画の拡充	・京都に住む外国人を同じ市民として受け入れ、すべての人々の人権を尊重する「共に生きる社会」を築くため、外国籍市民の声を市政に反映させる取組を推進	・外国籍市民施策懇話会の開催 ・懇話会提言の市政への反映	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 国際化推進室

2 すべてのひとがいいきと活動する

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
12	ひとにやさしいまちづくりの推進 (1)歩行者支援システム（歩行者ITS）の検討	(1) ・最新の情報通信技術を活用した、すべてのひとの安全快適な歩行を支援する施設整備 ・公共施設が多い地域、主要観光地を重点に整備することを検討 (№99に再掲)	(1)調査・研究	(1)調査・研究	(1)整備計画の検討	(1)整備計画の検討	建設局 道路部道路維持課
	(2)だれもが安全で快適に利用できる歩行空間ネットワークの形成	(2) ・歩道の拡幅や段差、急勾配の解消など、すべてのひとが安全快適に歩行できる歩行空間整備 ・公共施設が多い地域、主要観光地を重点に実施 (№99に再掲)	(2)調査	(2)計画地域での事業実施	(2)取組の推進	(2)取組の推進	建設局 道路部道路維持課
	(3)公共建築物のバリアフリー化の推進	(3)既存の公共建築物を調査点検し、ユニバーサルデザインを採用したバリアフリー改修を実施 (№99に再掲)	(3)計画の検討	(3)計画の策定	(3)取組の推進	(3)取組の推進	都市計画局 営繕部計画課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
13	多様な都市居住形態に応じた住宅の供給 (1)公営住宅ストック総合活用計画に基づく公営住宅の再整備	(1) ・効率的な更新により既設公営住宅を有効活用 ・長寿社会に対応した安全で快適な住宅供給をめざす	(1) ・建替え ・エレベーター設置	(1) ・建替え ・トータル・リモデル ・エレベーター設置	(1) ・建替え ・トータル・リモデル ・エレベーター設置 ・高齢者向け改善	(1) ・建替え ・トータル・リモデル ・エレベーター設置 ・高齢者向け改善	都市計画局 住宅部住宅企画課
	(2)特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	(2) ・中堅ファミリー向けの優良な賃貸住宅の供給促進のための建設費や家賃補助 ・高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進のための建設費や家賃補助	(2) ・建設費用の補助 ・家賃減額費用の補助	(2)取組の推進	(2)取組の推進	(2)取組の推進	都市計画局 住宅部住宅企画課
	(3)都心4区の特定優良賃貸住宅における特別家賃補助の実施	(3)子どもから高齢者まで多様な世代の都心(上京, 中京, 東山, 下京)定住を図る特定優良賃貸住宅特別家賃補助	(3)家賃減額費用の補助	(3)取組の推進	(3)取組の推進	(3)取組の推進	都市計画局 住宅部住宅企画課
	(4)総合住宅相談事業の推進	(4)これまでのバリアフリー改修等に関する相談を拡充し, すまいに関する相談を幅広く受け付ける総合的な住宅相談事業を展開	(4)総合住宅相談の拡充	(4)総合住宅相談の実施	(4)取組の推進	(4)取組の推進	都市計画局 住宅部住宅企画課
	(5)総合住宅資金融資制度の実施	(5)都市居住の促進と良好な住宅ストックの形成を図るため, 市内における住宅の新築, 建替え, 購入, リフォームを支援 ・支援の内容 一般新築・購入融資, 一般リフォーム融資, 高齢者等リフォーム融資, 耐震改修融資, 耐震建替え融資	(5)融資の実施	(5)取組の推進	(5)取組の推進	(5)取組の推進	都市計画局 住宅部住宅企画課
14	住み続けられるまちの形成に向けた住環境整備事業の推進 (1)住宅地区改良事業の推進	(1)不良住宅等の密集などにより, 住環境の整備改善が必要な地区において, 良好な住環境の整備改善を一体的に行うことを目的に実施	(1) ・崇仁北部第3,4地区 ・三条鴨東地区	(1) ・崇仁北部第3,4地区 ・三条鴨東地区	(1) ・崇仁北部第3,4地区 ・三条鴨東地区	(1) ・崇仁北部第3,4地区 ・三条鴨東地区	都市計画局 住環境整備室
	(2)密集住宅市街地整備促進事業の推進	(2)老朽住宅の密集や公共施設の著しい不足等を課題とする地区において, 防災性の向上, 住環境の整備改善, 地域の活性化を目的に地区の総合的整備を促進	(2)東九条地区	(2)東九条地区	(2)東九条地区	(2)東九条地区	都市計画局 住環境整備室
	(3)改良住宅等改善事業の推進	(3)建築後相当年数を経過している改良住宅等の建替え・改善を含む総合的活用を図る	(3) ・改善事業 ・建替事業	(3) ・改善事業 ・建替事業	(3) ・改善事業 ・建替事業	(3) ・改善事業 ・建替事業	都市計画局 住環境整備室

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
15	高齢者施策を総合的に進める市民すこやかセンターの整備	中央老人福祉センターを移転・改編し、高齢者施策を総合的に推進する基幹施設として整備 ・高齢者関係の情報収集や研究、専門的な相談や助言、介護等に関する研修等を実施 ・痴呆性高齢者等に関する権利擁護対策を推進 ・高齢者の生きがいや社会参加のための活動を支援 ・施設概要 場所 菊浜小学校跡地（下京区） 規模 地上5階、地下2階、 延床面積 約13,600㎡ その他 ボランティアセンター、景観・まちづくりセンター、市民活動支援センターとの合築、短期入所施設（ショートステイ）併設	・建設	・建設	・開館	・取組の推進	保健福祉局 長寿社会部長 寿福祉課
16	精神に障害のあるひとが住民と交流し、社会参加できる「精神障害者ふれあい交流サロン」の増設	・精神に障害のあるひとが社会性や社交能力を養い社会参加できる場を提供 ・ボランティア活動を希望する市民への活動の場を提供 ・精神に障害のあるひとと住民の相互理解を深めることにより地域啓発を推進	・増設	・増設 ・新たな障害者プランの策定	・新プランに基づく推進	・取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室地域医療課
17	情報通信技術（ＩＴ）を生かした障害のあるひとの社会参加への支援	・障害のあるひとが支障なく情報機器を利用できるための支援 ・周辺機器やソフト購入に要する費用の一部助成	・事業検討・実施	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部障害福祉課
18	シルバーサービス施設整備計画の策定	・高齢者が子どもたちとも交流しながら社会参加できる総合的な施設を検討	・基本構想策定調査	・基本構想策定調査	・基本構想策定	・基本計画策定	保健福祉局 環境局
19	高齢者や障害のあるひとの能力向上や働く場の確保 (1)シルバー人材センターへの支援 (2)授産施設・福祉工場等の整備	(1)シルバー人材センターへの支援 (2)「障害者いきいきプラン」「こころのふれあいプラン」の数値目標達成に向けた整備 ・授産施設・福祉工場の数値目標 1,230人 (14年度)	(1)支援 (2)計画目標の達成に向けた整備 (授産施設)50人分	(1)取組の推進 (2) ・計画目標の達成に向けた整備 ・新たな障害者プランの策定	(1)取組の推進 (2)新プランに基づく整備	(1)取組の推進 (2)取組の推進	保健福祉局 福祉部障害福祉課 長寿社会部長 寿福祉課 保健衛生推進 室地域医療課

3 子どもたちが心豊かで社会性を身につけみずからの生き方を学ぶ

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
20	地域の特性を踏まえた開かれた学校づくり (1)保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校評議員制度」の活用 (2)各学校の特色を生かす「学校評価システム」の導入	さまざまな学校活動を通じて開かれた学校づくりを推進し、家庭・地域と連携 (1)保護者や幅広い世代の地域住民が校長の求めに応じて学校運営に参画する「学校評議員制度」を全校で実施 (2)各学校の実情に応じ、その特色を生かすための「学校評価システム」の研究・導入	(1)学校評議員制度の全校での実施 (2)学校評価システムの研究 ・就学前児童の小学校体験等の実施 ・学校情報の発信の充実 ・地域住民等を教壇に招く取組の推進	(1)取組の推進 (2)研究 ・取組の推進	(1)取組の推進 (2)導入 ・取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 ・取組の推進	教育委員会 指導部地域教育専門主事室
21	市民みんなで考え、行動し、情報発信する「入づくり21世紀委員会」の活動の推進	・「子どもたちの未来が光り輝くために何ができるのか」を大人自身の課題として受け止め、市民みんなで考え、行動し、情報発信	・行政区別討論会の協力者の会の充実 ・参加団体が主体となった行動の支援 ・行動提起や実践的取組の推進に向けた効果的な方策の検討 ・実行	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 指導部地域教育専門主事室
22	京都の歴史や伝統に親しみ次代へ引き継ぐ京都ならではの教育の展開	地域の住民や事業所、文化団体等と連携し、西陣織や京焼・清水焼等の伝統産業、茶道、華道、日舞、能等の伝統文化・伝統芸能、地域の行催事等の活用により、京都ならではの体験学習を推進 ・子どもたちに京都を愛する心や将来のまちづくりを担う自覚・使命感を培う	・伝統文化体験学習の充実 ・勤労・ボランティア体験学習の推進 ・地域の特色を生かした学校づくりの推進 ・学校での美化活動の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 指導部学校指導課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
23	相談体制等の充実による子どもたちの「心の居場所」づくり (1)子どもたちの心のさげびを受け止め専門的な支援を行う「子どもカウンセリングセンター」の設置 (2)専門的な資格をもったスクールカウンセラーの配置拡大	(1)教育相談、生徒指導、不登校等の子どもたちの活動の場に係る部門を集約し、柔軟かつ機動的、専門的な支援を行う「子どもカウンセリングセンター」を建設 ・施設概要 場所 初音中学校跡地(中京区) 規模 カウンセリング室,多目的・創造活動スペース,屋内運動施設を備えた複合施設 延床面積4,000㎡～5,000㎡ (2)臨床心理士など専門的な資格をもつ「スクールカウンセラー」の配置を拡大	(1)設計・建設 (2)スクールカウンセラーの配置拡大(中学校等49校)	(1)建設・開所 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	教育委員会 指導部生徒指導課
24	選択制中学校給食の全校実施	・弁当持参か給食かを自由に選択できる中学校給食を全校実施 ・心身の目覚ましい成長期にある中学生への「食」に関する指導を充実	・中学校給食の実施校の拡大(既実施校10校,新規23校,合計33校)	・実施校の拡大(新規23校,合計56校)	・全中学校での導入完了(新規23校,合計79校)	・取組の推進	教育委員会 体育健康教育室
25	子どもたちにきめ細かな授業を展開する少人数教育の推進	・ひとりひとりの子どもたちの興味・関心,習熟度に応じた学習の推進によるゆとりある学習環境を実現する少人数教育を実践研究 ・子どもたちの基礎的な学力の確保と豊かな個性を伸長	・本市独自の少人数教育実践研究指定校で実施 ・国の第7次定数改善計画による少人数教育の実施	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 総務部教職員課 指導部学校指導課
26	地域で学びたいという要望にこたえる育成学級等の充実	・軽度の障害のある子どもの教育の場として発達遅滞,情緒障害,病弱,肢体不自由等の育成学級を新増設 ・普通学級に在籍し,視覚・言語・聴覚に軽度の障害のある子どもを対象とした通級指導教室を拡大	・育成学級等の充実・拡大	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 指導部養護育成課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
27	総合制・地域制による新たな養護学校教育の推進 (1)新たな養護学校の整備 (2)高等部教育施設の整備	養護学校教育の充実のため、肢体不自由と発達遅滞の子どもたちがともに学ぶ、地域と結びついた新たな総合制・地域制の養護学校に再編 (1)市内北部に新たな養護学校を整備 (2) ・職業的自立をめざす子どもたちの社会参加を促進する新たな高等部単独養護学校を整備 ・白河養護学校（左京区）を活用	(1)新たな養護学校の設計 (2)高等部単独養護学校の基本計画策定	(1)建設 (2)整備・開設準備	(1)建設 (2)整備・開設準備	(1)開校（16年度） (2)整備・開設準備	教育委員会 指導部養護育成課
28	花と緑のグリーンベルト事業の推進	潤いと安らぎのある子どもたちの学習環境を整備するとともに、市民にとっても季節感あふれる緑の空間を楽しめる憩いの場を整備	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 総務部教育環境整備室
29	高度情報化に対応した教育の推進	・全普通教室にコンピュータ2台、特別教室にコンピュータ6台を新規設置、小学校のコンピュータ教室に20台を増設（1人1台） ・校内LAN、通信回線の整備を行い、すべての学級でコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備	・校内LANの試行（3校） ・コンピュータの増設（小学校2校）	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 指導部情報教育センター
30	西京商業高校における新学科の開設	校舎の全面改築に合わせ、従来の普通科・商業科の枠を越えて、起業家精神の涵養や国際化、高度情報通信社会の進展に対応するための情報活用能力等を育成する新学科を開設	・新学科の開設準備 ・教室棟建設	・開設準備 ・教室棟完成	・「新生西京」の開設 ・体育館棟建設	・取組の推進 ・体育館棟完成・外構工事等	教育委員会 総務部教育環境整備室 指導部学校指導課

第2節 ひとりひとりが支え、支えられるまち

1 すべてのひとが相互に支え合い安心してくらす

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
31	地域において福祉サービスの総合的な展開を図る地域福祉計画の策定・推進	・障害の有無や年齢にかかわらず、それぞれの地域において保健・医療・福祉等に関する総合的なサービスを受けられる体制を整備 ・住民の自主的な活動と公的なサービスとの連携	・検討	・策定準備	・策定	・計画の推進	保健福祉局 社会部地域福祉課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
32	市民の福祉ボランティア活動を支援するボランティアセンターの整備	市全域の福祉ボランティア活動を総合的に支援する中核施設として整備 ・福祉ボランティア活動に関する情報収集・提供、広報・啓発、相談や登録・紹介等 ・福祉ボランティアやコーディネーターの養成・研修等 ・災害時における福祉救援ボランティア活動の総合的拠点 ・施設概要 場所 菊浜小学校跡地（下京区） 規模 地上5階、地下2階、 延床面積 約13,600㎡ その他 市民すこやかセンター、景観・まちづくりセンター、市民活動支援センターとの合築	・建設	・建設	・開館	・取組の推進	保健福祉局 社会部地域福祉課
33	精神に障害のあるひとを地域で支援する「こころの健康支援パートナー」の養成	・地域で生活する精神に障害のあるひとへの支援活動を推進するためのボランティアを養成 ・ボランティア活動を希望する市民に活動の場を提供 ・活動を通じて地域啓発を推進	・養成 120名	・養成 ・新たな障害者プランの策定	・新プランに基づく推進	・取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室地域医療課
34	介護保険給付対象サービスの基盤整備 (1) 特別養護老人ホームなどの施設整備の促進 (2) 介護サービスの評価と苦情処理体制の構築	(1) ・第2次高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の数値目標達成に向けた施設整備 ・数値目標（16年度） （特別養護老人ホーム） 3,740人 （介護老人保健施設） 3,270人 など (2) ・事業者による自己評価と利用者によるユーザー評価によるサービスの評価事業を実施 ・中立的な第三者による苦情・相談処理体制の導入を検討	(1) 計画目標の達成に向けた整備 （特養） 220人分 （老健） 100人分 など (2) ・サービス評価事業の実施 ・第三者による評価・苦情処理のあり方を検討	(1) ・計画目標の達成に向けた整備 ・計画の見直しと次期計画の策定 (2) ・サービス評価事業の実施 ・第三者評価・苦情処理のあり方について介護保険等運営協議会において検討	(1) 計画目標の達成に向けた整備 (2) 計画に基づく推進	(1) 取組の推進 (2) 取組の推進	保健福祉局 長寿社会部長 寿福祉課介護 保険課 保健衛生推進 室健康増進課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
35	介護保険外の在宅福祉サービスの充実 (1)高齢者すこやか生活支援事業の実施 (2)配食サービス助成事業の充実	(1) ・介護保険給付の対象とならない概ね60歳以上のひとに対する訪問介護やデイサービスなどの自立生活支援・介護予防型サービスを実施 ・学校の余裕教室等を活用した生きがいと社会参加の促進を図る「健康すこやか学級」の実施箇所拡大 (2)身体状況等により食事を作ることが困難な高齢者へ昼食を配食するとともに安否を確認	(1)健康すこやか学級実施箇所の拡大 (2)配食サービスの拡充	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	保健福祉局 長寿社会部長 寿福祉課
36	障害のあるひとの意思を尊重したサービスの選択や決定が可能となるケアマネジメント体制の整備	・15年度以降の障害福祉分野におけるサービス提供の利用契約制度化への対応 ・最も適切なサービスの種類や内容をコーディネートするケアマネジャーを養成	・体制の検討 ・試行的事業実施 ・ケアマネジャー養成	・体制の検討 ・試行的事業実施 ・ケアマネジャー養成	・実施	・取組の推進	保健福祉局 福祉部障害福祉課 保健衛生推進室地域医療課
37	障害のあるひとを介護する家族を支援する「レスパイトサービス事業」の充実	・家族を一時的に介護から解放することによる介護力の回復促進 ・地域の実施団体に対する支援	・事業の充実	・事業の充実 ・新たな障害者プランの策定	・新プランに基づく推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部障害福祉課 保健衛生推進室地域医療課
38	痴ほう性高齢者や知的障害・精神障害のあるひとに対する権利擁護対策の推進(再掲)	(№ 8 を参照)					
39	障害者福祉施設を中心とした総合的な福祉拠点の整備	・障害者福祉施設、公園、調節池を一体的に整備 場所 伏見区深草大亀谷	・整備調査 ・基本構想	・基本設計	・実施設計	・建設	保健福祉局 福祉部障害福祉課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
40	京都ライトハウス改築への支援	・昭和15年建築の老朽化した建物改築に対する支援 ・現行施設の概要 場所 北区紫野花ノ坊町 規模 延床面積 約3,400㎡	・改築支援 (実施設計)	・改築支援 (建設)	・改築支援 (建設)	(開所)	保健福祉局 福祉部障害福祉課

2 子どもを安心して産み育てる

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
41	母と子のいのちと健康を守る保健医療体制の充実 (1)小児救急医療体制の整備 (2)母子医療相談センターの開設 (3)桃陽病院の拡充・整備	(1)子どもの急な病気等に対応できる小児救急医療体制を整備 (2)子ども特有の病気への対応など、子育てを医療面から総合的に支援する母子医療相談センターを開設 ・京都第二赤十字病院内に併設し、病院施設と一体的に整備 場所 梅屋小学校跡地(中京区) (3)アトピー性皮膚炎、心身症など現在問題となっている疾患への対応	(1)小児救急医療体制の調査・検討 (2)京都第二赤十字病院との協議、運営等の検討 (3)調査・検討	(1)整備計画策定 (2)整備 (3)整備計画策定	(1)実施 (2)整備 (3)整備	(1)取組の推進 (2)開設(16年度) (3)取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進室地域医療課
42	乳幼児医療費助成制度の拡充	現行3歳未満の乳幼児を対象とした乳幼児医療費助成制度の対象年齢引き上げを検討・実施	・拡充案の検討	・検討・実施	・検討・実施	・取組の推進	保健福祉局 社会部審査課
43	子ども事故防止センターの開設	・子どもの不慮の事故を防ぐため、事故情報の収集や広報・普及活動の推進を図る「子ども事故防止センター」を開設 ・京都第二赤十字病院内に併設し、病院施設と一体的に整備 場所 梅屋小学校跡地(中京区)	・京都第二赤十字病院等との協議 ・運営等の検討	・整備	・整備	・開設(16年度)	保健福祉局 保健衛生推進室健康増進課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
44	子育て家庭のニーズに応じた保育サービスの充実 (1)低年齢児保育の充実 (2)時間延長保育・休日保育の充実 (3)一時保育の充実 (4)乳幼児健康支援サービスの実施箇所の拡大	(1)女性の社会進出の増加等に対応した0歳児から保育する「低年齢児保育」を充実 (2)就業形態の多様化に対応し、11時間を超えて保育を行う「時間延長保育」、日曜、祝日等に保育を行う「休日保育」を充実 (3)非定型就労、病気等の緊急時、保護者のリフレッシュ等のため一時的に保育を行う「一時保育」を充実 (4)病氣回復期の児童の一時保育を行う「乳幼児健康支援サービス」の実施箇所を拡大	(1)低年齢保育の推進 (2)時間延長保育の実施箇所拡大 (75→104箇所) ・休日保育モデル事業の実施箇所拡大 (1→2箇所) (3)一時保育の実施箇所拡大 (13→15箇所) (4)乳幼児健康支援サービスの実施箇所拡大 (3→5箇所)	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	保健福祉局 福祉部保育課 保健衛生推進 室健康増進課
45	保育所入所待機児童の解消	保育所の定員増や定員外入所枠の拡大など地域の保育需要に合わせた受入れ体制の整備により保育所入所待機児童を解消	・保育所整備	・定員増・入所枠の拡大	・受入れ体制の確保	・受入れ体制の確保	保健福祉局 福祉部保育課
46	会員が相互に育児の援助活動を行う「ファミリー・サポート事業」の創設	保育所の開所時間前後や急な残業、軽い病気のときなど育児の応援をしてほしいひと(依頼会員)と、応援したいひと(提供会員)が育児の相互援助活動を行う会員組織を創設	・創設に向けた検討	・検討・準備	・事業実施	・取組の推進	保健福祉局 福祉部児童家庭課
47	民営保育所職員の処遇改善制度(プール制)への支援	民営保育所の運営の安定化や保育所職員の処遇改善を通じて保育水準の向上を図るため、(社)京都市保育園連盟が運営する制度(プール制)への財政支援を継続実施	・保育の質的向上支援	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部保育課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
48	私立幼稚園の保護者等の負担軽減	・私立幼稚園の通園幼児の保護者に対する就園奨励費補助（国補助事業）に本市独自の補助金を上乗せする教材費補助を充実 ・私立幼稚園に対する施設等の整備や教職員研修，子育て支援事業など幼児教育の充実を図る事業費補助を充実	・教材費補助の充実 ・事業費補助の充実	・取組の推進 ・取組の推進	・取組の推進 ・取組の推進	・取組の推進 ・取組の推進	教育委員会 総務部企画課
49	子育て支援総合センターこどもみらい館の機能強化	・子育て支援の中核施設「子育て支援総合センターこどもみらい館」における，子育てについての交流・相談・研究・情報発信・研修の各機能を充実 ・保育所・幼稚園，私・市・国立の垣根を越えた「共同機構」としての取組を推進	・インターネットによる情報発信の充実	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 子育て支援総合センターこどもみらい館
50	地域での子育て支援ネットワークの充実	・既存の社会資源の活用による地域における子育て力の向上をめざし，小学校通学地域を基礎単位に，保育所，児童館を「地域子育て支援ステーション」として指定 ・子育てに関する情報提供や相談，子育てサークルを育成	・地域子育て支援ステーションの指定拡大	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進 （18年度目標 180箇所）	保健福祉局 福祉部児童家庭課
51	児童館・学童クラブ事業の充実	・「1中学校区1児童館」を基本に，地域の子ども数に応じ複数設置を視野に入れた，柔軟な児童館の整備を推進 ・子育て家庭の就労形態の多様化に対応した学童クラブ事業の実施時間を延長	・児童館整備	・整備推進 ・学童クラブ事業の実施時間延長	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 福祉部児童家庭課
52	子どもの虐待防止と権利擁護（再掲）	（№7を参照）					

3 心身ともに健やかにくらす

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
53	健康管理システムの導入をはじめとした保健所の機能強化	・健康診査等の結果データを活用した情報システムの導入による保健サービスを実施 ・「こころの健康支援パートナー」との連携及び「精神障害者ふれあい交流サロン」の活用による効果的な地域啓発を推進	・健康管理システムの開発 ・地域啓発の推進	・サービスの実施 ・地域啓発の推進	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室健康増進課
54	難病対策事業の推進 (1)難病患者訪問相談事業の実施 (2)難病患者等居宅生活支援事業の実施 (3)難病患者医療相談事業の実施	(1)保健婦・看護婦等の訪問相談員による個別相談・指導・助言 (2)訪問介護，短期入所，日常生活用具給付等を実施 (3)在宅療養を支援する専門医師，看護婦，相談員等による医療相談	(1)難病患者実態調査の実施 (2)取組の推進 (3)取組の推進	(1)訪問相談事業の実施 (2)取組の推進 (3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室健康増進課
55	市民のニーズを踏まえた質の高い医療を提供する自治体病院としての京都市立病院の整備計画の策定	・災害時における後方医療活動や応急救援活動等の地域医療を支える拠点として今後のあり方を検討	・将来構想策定	・整備計画案の作成	・京都市医療施設審議会への諮問・答申	・整備計画の策定 ・基本設計	保健福祉局 保健衛生推進 室健康増進課 地域医療課
56	京都府保健環境研究所との業務の共同化による京都市衛生公害研究所の再編	・地域保健，生活衛生，環境保全に関する中核研究所として再編 ・京都府保健環境研究所との業務の共同化による効率的な密度の高い調査研究・試験検査等を実施	・調査・検討	・基本計画策定	・基本設計 ・実施設計	・建設	保健福祉局 保健衛生推進 室健康増進課
57	京都市立看護短期大学のあり方の検討	・市民の健康を取り巻く状況変化に的確に対応することができる資質の高い人材を養成 ・4年制への移行等を含めてあり方を検討	・調査・検討	・調査・検討	・調査・検討	・基本構想策定	保健福祉局 保健衛生推進 室地域医療課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
58	精神科救急医療システムの整備	・精神に障害のあるひとが地域の中で安心して生活できる地域医療を充実 ・精神に障害のあるひとの急激な病状の悪化への対応と早期治療のための体制整備	・システムの整備	・実施	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室地域医療課
59	壮年期死亡の減少や健康寿命の延伸をめざした市民健康づくりプランの策定・推進	・国が進める「健康日本21」の地方計画 ・生活習慣上の危険因子など指標となる具体的な目標設定と目標達成のための諸施策を体系化 ・プランに基づき医療機関、企業、団体等との連携により市民健康づくり運動を推進	・プラン策定、普及 ・健康づくり運動の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	保健福祉局 保健衛生推進 室健康増進課
60	全天候型多目的運動施設の基本構想の策定	天候に左右されることなく、市民がスポーツやレクリエーションなど多目的に利用できる市民スポーツ振興の中核施設の基本構想を検討	・基本構想策定調査	・基本構想策定調査	・基本構想策定調査	・基本構想策定	文化市民局 市民スポーツ 振興室
61	地域体育館の計画的整備	人口10万人程度、徒歩30分の生活圏に1箇所設置を目標とする全市的な配置計画に基づき整備を推進	・整備に向けた取組の推進	(右京地域体育館) ・埋蔵文化財調査	(右京地域体育館) ・用地取得 ・実施設計	(右京地域体育館) ・建設 (二条地域体育館) ・埋蔵文化財調査	文化市民局 市民スポーツ 振興室

第3節 だれもが安心してくらせるまち

1 環境への負担の少ない持続可能なまちをつくる

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
62	環境にやさしい取組を進める企業を認証する「京都版環境管理認証制度（K E S）」の創設	中小企業のISO14001の認証取得支援を目的とし、規格の内容が平易で取り組みやすく、低コストで取得できる京都市独自の認証制度を創設 (「京のアジェンダ21フォーラム」へ事業委託)	・創設	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	環境局 環境企画部 地球環境政策 課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
63	環境と調和したエコツーリズムの推進	・旅館・ホテルのごみ減量など環境負荷低減の取組を促進 ・京都ならではのエコツアーに関する企画・調査・研究や情報発信 (「京のアジェンダ21フォーラム」へ事業委託)	・施設への啓発 ・既存コース・団体の情報収集	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	環境局 環境企画部 地球環境政策課
64	環境学習・エコロジーセンターの整備	・環境意識の定着を図り、環境にやさしい実践活動の輪を広げるための拠点施設として整備 ・施設概要 場所 伏見区深草池ノ内町 青少年科学センター内 規模 延床面積 約2,700㎡	・建設	・開設	・運営, 事業実施	・取組の推進	環境局 環境企画部 地球環境政策課
65	市役所のISO14001の認証取得	山科区役所, 青少年科学センター, 東部クリーンセンター, 工業試験場に続く市役所(本庁舎)での環境マネジメントの国際規格の認証を取得	・認証取得に向けた取組の推進	・環境マネジメントシステム構築 (予行審査)	・認証取得 (初動審査) (本審査)	・サーベイランス (1年ごとの審査)	環境局 環境保全部 環境管理課
66	新エネルギーの利用促進	・自然エネルギーや未利用エネルギーなどの新エネルギーの公共施設への積極的導入 ・普及広報活動の展開 ・「京のアジェンダ21フォーラム」との連携による市民・事業者の取組支援	・広報, 普及啓発 ・公共施設への導入	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	環境局 環境企画部 地球環境政策課
67	公共建築長寿命化に向けた取組の推進	・限りある市有建築資産を有効活用するとともに, ライフサイクルコストの削減を図る ・公共建築長寿命化プランの策定・推進	・調査準備	・公共建築長寿命化の取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	都市計画局 営繕部計画課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
68	ダイオキシン類対策の推進 (1)ダイオキシン類モニタリング調査の実施 (2)クリーンセンターのダイオキシン類対策の推進	(1)一般環境土壌中の濃度調査を拡充するとともに、新たに発生源の周辺土壌中及び排ガス中の濃度調査を実施 (2)クリーンセンターにおける排ガス対策などのダイオキシン類排出削減対策を推進	(1) ・一般環境調査 ・水道水調査 ・農作物調査	(1)取組の推進 (2)東部クリーンセンターダイオキシン類削減対策の推進	(1)取組の推進 (2)南部クリーンセンターダイオキシン類削減対策の推進	(1)取組の推進 (2)南部クリーンセンターダイオキシン類削減対策の推進	環境局 環境保全部 環境指導課 施設部施設整備課 産業観光局 農林部農業振興整備課 水道局 浄水部浄水課
69	低公害車の導入促進 (1)市バス、公用車への導入促進 (2)民間への導入支援	(1)市バス、公用車への導入促進 ・天然ガスバスの導入促進 ・ディーゼル排気微粒子除去装置（DPF）の整備 (2)民間への導入支援 ・トラック協会と本市が協同して助成する「運輸部門における低公害車普及モデル事業」の運用 ・アイドリングストップ運動の展開	(1) ・低公害型バス車両の導入促進（3両） ・低公害車等の公用車への率先導入 (2) ・民間への導入支援 ・アイドリングストップ運動の展開	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	環境局 環境保全部 環境管理課 交通局 自動車部 技術課 環境局 環境保全部 環境管理課
70	下水中の窒素、リン、色等を除去する高度処理の推進	市内河川の水環境の向上、淀川・大阪湾の水質改善、阪神圏の上水道の水質保全を図るため、下水中の窒素、リン、色等を除去する高度処理を推進	(鳥羽処理場) ・設備の更新 (伏見処理場) ・オゾン処理施設の建設	(鳥羽処理場) ・設備の更新 (伏見処理場) ・オゾン処理施設の建設	(鳥羽処理場) ・設備の更新 (伏見処理場) ・オゾン処理施設の建設	(伏見処理場) ・オゾン処理施設の建設	下水道局 施設部施設課
71	第3回世界水フォーラムの開催支援	・世界の重大な水問題を討議するため、世界水会議が、京都市を中心として京都府、大阪府、滋賀県と協同で開催 ・国内運営委員会である「第3回世界水フォーラム運営委員会」において開催方法等が決定	・庁内体制の整備 ・プレイベントの開催検討	・プレイベントの開催 ・会議開催（15年3月16日～23日）			建設局 管理部建設総務課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
72	国立総合地球環境学研究所の整備支援	・地球規模の環境問題の解決に向け、新しい視点に立って研究を行うため設立される「国立総合地球環境学研究所」の施設整備を支援 場所 京都大学演習林上賀茂試験地内（北区） ・市街地と建設予定地を結ぶ道路（幡枝葵森線）を整備 （№159に再掲）	・整備支援 （京都大学理学部構内に研究所設立） ・用地買収，測量，工事	・整備支援 ・用地買収，工事	・整備支援 ・用地買収，工事	・整備支援 ・工事・完成	総合企画局 プロジェクト 推進室 建設局 街路部街路建設課
73	ごみ減量化とリサイクルの推進 (1)ごみ減量推進会議の活動支援 (2)厨芥類（生ごみ）の再資源化に係る基礎調査の実施 (3)資源ごみの分別収集の拡充 (4)家電リサイクル法施行に伴う啓発活動等の推進	(1)「ごみ減量推進会議」を中心とした，市民，事業者，行政の協働によるごみの減量とリサイクルの促進に向けた取組を推進 (2)厨芥類（生ごみ）の再資源化に係る基礎調査 (3)プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集モデル地区の拡大など分別収集を拡充 (4)家電リサイクル法施行に伴う市民啓発及び家電4品目の収集，不法投棄対策	(1)・ごみ減量推進会議活動支援 ・レジ袋削減取組強化 (2)厨芥類再資源化基礎調査 (3)資源ごみ分別収集の拡充 (4)市民啓発，収集，不法投棄対策	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	環境局 環境企画部循環型社会推進課 事業部まち美化推進課
74	廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料化事業の推進	・家庭から廃食用油を回収してバイオディーゼル燃料を精製し，本市のごみ収集車の燃料として利用 ・回収拠点の全市域への拡大 ・バイオディーゼル燃料精製プラントの建設	・回収拠点の拡大 700箇所 （150,000ℓ/日）	・取組の推進 ・精製プラント建設	・取組の推進 ・プラント稼働	・取組の推進	環境局 環境企画部循環型社会推進課
75	下水汚泥のリサイクルの推進	・下水汚泥から生成される溶融スラグをエコタイルなどの建設資材として有効利用	・溶融スラグの有効利用	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	下水道局 施設部施設課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
76	産業廃棄物適正処理の推進	資源循環型社会システムの構築，環境にやさしい廃棄物処理システムの構築を基本理念とした産業廃棄物処理指導計画を推進	・計画の推進 ・産業廃棄物連絡協議会の運営 ・廃棄物交換制度の検討 ・表彰制度創設	・取組の推進 ・計画の評価，実態調査実施 ・廃棄物交換制度の実施	・取組の推進 ・次期指導計画の策定 ・保全公社再資源化事業開始	・取組の推進 ・次期指導計画の推進	環境局 事業部廃棄物 指導課
77	クリーンセンターの再整備 (1)東部クリーンセンター及び南部クリーン センター第一工場の大規模改修 (2)北部クリーンセンターの建替整備 (3)次期クリーンセンターの整備	(1)東部クリーンセンター及び南部クリーンセンター第一工場の大規模改修 (2)北部クリーンセンターの建替整備 (3)次期クリーンセンターの整備	(1) ・改修整備（東部） ・改修整備（南部） (2) ・解体・建設 ・関連施設整備 (3) ・整備計画検討・調査	(1) ・改修整備（東部） (2) ・建設 (3) ・環境影響調査	(1) ・改修整備（南部） (2) ・建設 (3) ・環境影響調査 ・設計	(1) ・改修整備（南部） (2) ・建設 ・完成（17年度） (3) ・設計・建設	環境局 施設部施設整 備課 工場建設課
78	缶・びん・ペットボトルの中間処理施設の整備	・北部クリーンセンター建替え整備に伴い，缶・びん・ペット ボトルの中間処理施設を併設	・建設	・建設	・建設	・建設 ・完成（17年度）	環境局 施設部工場建 設課
79	ごみの焼却灰を減容化・安定化し，再資源化 を図る焼却灰溶融施設の整備	・焼却灰を溶融化し，その容積を約2分の1に減容化・安定化するとともに覆土材等として再資源化する焼却灰溶融施設を東部山間処分地内に整備 ・東部山間処分地の長期的な利用とより良い環境の保全をめざす	・環境影響調査 ・土木造成の設計	・建設	・建設	・建設 ・1号炉完成（17年度）	環境局 施設部管理課 施設整備課

2 災害に強く日々のくらしの場を安全にする

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
80	高度情報化に対応した上下水道施設の管理システムの構築	(上水道施設) ・水道管路情報のデータベース化を進め、維持管理の効率化や事故等への迅速な対応が可能な管理システムを構築 (下水道施設) ・下水道台帳システムの充実 ・浸水履歴・維持管理履歴等のデータベース化	・配水系(水道本管)のデータベース構築・システム開発 ・新規入力・機能拡張運用 ・構築・一部運用	・配水系(水道本管)のデータベース構築・システム開発 ・新規入力・機能拡張運用 ・本格運用・更新	・給水系(家庭引込管)のデータベース構築・システム開発 ・新規入力・機能拡張運用 ・本格運用・更新	・給水系(家庭引込管)のデータベース構築・システム開発 ・新規入力・機能拡張運用 ・本格運用・更新	水道局 給水部配水課 下水道局 管路部管理課
81	電気・ガス・上下水道などライフラインを守る共同溝の整備	・油小路通共同溝の整備(伏見区 外環状線～大手筋, 延長748m) ・御池共同溝の整備(中京区, 右京区 七本松～西大路, 延長約720m)	・油小路通共同溝設備工事	・整備に向けた取組の推進	・整備に向けた取組の推進	・御池共同溝の整備	建設局 道路部道路管理課
82	建築物の耐震安全対策の推進 (1)公共建築物の耐震改修の促進 (2)木造住宅耐震診断士派遣事業の推進	(1)新耐震基準実施(昭和56年)以前に建築された市の建築物で防災拠点や避難拠点となる施設, 福祉施設などの耐震性調査及び計画的な耐震化対策を推進 (2)新耐震基準実施(昭和56年)以前に建てられた木造住宅に対して耐震診断士を派遣し, 耐震診断を行うことにより, 地震に対する安全性の確保及び市民意識の向上を図る	(1)耐震診断, 実施設計, 工事 (2)耐震診断士の派遣	(1)取組の促進 (2)取組の推進	(1)取組の促進 (2)取組の推進	(1)取組の促進 (2)取組の推進	消防局 防災対策室防災課 都市計画局 営繕部計画課 都市計画局 建築指導部指導課
83	防災水利構想の策定や耐震性貯水槽等の整備による災害に強い水環境の整備	(1)大規模災害時に必要となる消火用水や市民の飲料水, 生活用水を確保するため, 河川, 地下水などあらゆる水源を活用する「防災水利構想」を策定 (2)耐震性貯水槽等の整備	(1)防災水利構想策定 (2) ・耐震性貯水槽設置 ・防火水槽設置	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	消防局 警防部警防計画課 消防救助課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
84	河川・下水道等の連携による総合的な治水対策の推進 (1)総合的な雨水対策事業の推進 (2)都市基盤河川改修事業の推進	(1)西羽束師川や有栖川流域において、河川・下水道の連携による河川改修、雨水幹線・ポンプ場・雨水貯留池の整備など総合的な治水対策を推進 (2)桂川右岸低平地の治水環境改善のため西羽束師川を改修・橋梁の補修、架け替え、護岸の改修など	(1) (西羽束師川流域) ・久世ポンプ場ポンプ設備増設 (有栖川流域) ・幹線建設 (2) ・橋梁上部工 ・護岸工	(1) (西羽束師川流域) ・久世ポンプ場ポンプ設備増設 (有栖川流域) ・幹線建設 (2) ・護岸工	(1) (西羽束師川流域) ・久世ポンプ場ポンプ設備増設 (有栖川流域) ・幹線建設 (2) ・護岸工 ・測量・設計	(1) (西羽束師川流域) ・久世ポンプ場場内整備等 (有栖川流域) ・幹線建設等 (2) ・地質調査 ・橋梁設計	下水道局 管路部計画課 建設局 水と緑環境部 河川課
85	地震被害想定の見直しによる防災情報の提供	・京都市域の活断層及び地下構造等の調査結果に基づき地震被害想定を見直し ・市民が必要とする防災情報をインターネット等を介して提供	・被害想定システム整備 ・地震関係基礎調査	・被害想定システム整備	・被害想定の見直し ・情報提供（防災マップ配布等）	・情報提供	消防局 防災対策室 防災課 安全救急部 災害情報管理課
86	市民に対する防災安全指導の推進	・防火アドバイザーの養成 ・子どもや若者に対する防火防災教育の実施 ・応急手当普及員の養成や救命講習の実施など	・アドバイザー養成 ・若年層に対する防災教育 ・救命講習	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	消防局 安全救急部 市民安全課 救急課
87	市民防災行動計画の策定	自主防災組織ごとにそれぞれの地域事情に応じた市民防災行動計画を策定 ・大規模災害発生時の支援協力体制を確立 ・自主防災活動の中心的存在となる自主防災リーダーを養成 ・市民や関係機関と連携し、放火されない環境づくりを推進	・防災行動計画策定 ・地域の協力体制の確立 ・自主防災リーダーの養成 ・放火防止対策の実施	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	消防局 安全救急部 市民安全課 予防防課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
88	消防活動体制の充実 (1)伏見消防署の整備 (2)消防活動総合センターの整備 (3)消防団活動体制の充実	(1)現施設の老朽狭隘化に伴う、移転改築 ・移転先 場所 伏見区竹田七瀬川町9の1ほか 規模 約3,200㎡ (2)消防活動支援車両等の一元管理や消防隊等の訓練・研修等の機能及び全国からの緊急消防援助隊の活動拠点となる機能を備えた総合施設として消防活動総合センターを整備 (3)消防団の詰所、器具庫等の耐震改修の促進や消防団と消防隊相互の通信体制の確保など、消防団活動体制を充実	(1)実施設計 (2)基本計画策定 (3)消防団活動体制の充実	(1)建設 (2)実施設計 (3)取組の推進	(1)建設 (2)建設 (3)取組の推進	(1)開所 (2)建設 (3)取組の推進	消防局 総務部施設課 庶務課
89	多様な救急需要に対応できる救急活動体制の充実 (1)救急救命士の養成 (2)高規格救急自動車の配備 (3)ヘリコプターによる機動的な救急活動の充実 (4)京都第二赤十字病院救命救急センターの整備支援	(1)高度な救急処置に対応できる救急救命士の養成 (2)高規格救急自動車の計画的配備 (3)ヘリコプター（ひえい）の更新に当たり、高度救命処置器材を搭載したヘリコプターを整備 (4)梅屋小学校跡地を活用し、京都第二赤十字病院救命救急センターの再整備を支援	(1)救命士の養成 (2)救急車の配備 (3)取組の推進 (4)整備支援 (整備計画策定)	(1)救命士の養成 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)整備支援 (建設)	(1)救命士の養成 (2)救急車の配備 (3)ヘリコプターの整備 (4)整備支援 (建設)	(1)救命士の養成 (2)救急車の配備 (3)取組の推進	消防局 安全救急部救急課 総合企画局 プロジェクト推進室
90	文化財の防災対策の推進	・文化財関係者と周辺地域住民等が、平常時の火災予防や災害発生時の消火、搬出等の活動を協力する文化財市民レスキュー体制を確立 ・自動火災通報体制の整備	・文化財市民レスキュー体制の確立 ・自動火災通報体制の整備	・取組の推進 ・取組の推進	・取組の推進 ・取組の推進	・取組の推進 ・取組の推進	消防局 予防部予防課

3 日常生活における身近な安全や安心を確保する

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
91	各区での生活安全推進協議会の設置	・地域住民及び各種住民団体、事業者、警察その他関係機関とのネットワーク組織として「生活安全推進協議会」を行政区を単位として設置 ・犯罪や事故のないだれもが安心してくらするまちをめざし、各区において情報提供、啓発活動等の生活安全対策を推進	・各区に設置 ・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 市民生活部地域振興課
92	生活安全に関する情報提供や啓発活動の推進と人材の育成	・市民や観光旅行者等への生活安全に関する啓発活動を進めるとともに、市民や事業者などが生活安全についての専門的、実践的知識を習得できるよう講習会を開催	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 市民生活部地域振興課
93	交通安全対策の推進	・市民や観光旅行者等を交通事故の被害から守るため、交通安全啓発事業、違法駐車等防止対策事業などの施策を推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 市民生活部地域振興課
94	消費生活向上の取組の推進 (1)消費者啓発，消費者相談，消費者教育の充実 (2)消費者月間事業の推進	(1) ・消費者問題に対する理解を深めるため様々な場における幅広い年齢層に応じた消費者啓発，消費者教育を充実 ・消費者被害防止のためにモデル行政区を設けるなど，予防・啓発を行い消費者の自立を促進するとともに消費生活相談を充実 (2)消費者問題をはじめ，地域のくらしや産業などについて消費者，事業者，行政がそれぞれ主体性をもったパートナーシップのもと，市民の消費生活の向上に役立てるため消費者月間事業を推進	(1) ・消費者啓発，消費者教育の充実 ・消費者被害防止のためのモデル行政区の選定，実施 ・消費生活相談の充実 (2)「消費者まつり」の充実等消費者月間事業の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	文化市民局 市民生活部市民総合相談課

4 歩いて楽しいまちをつくる

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
95	自然・歴史的な景観の保全	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法や風致地区条例、都市緑地保全法、近畿圏の保全区域の整備に関する法律、自然風景保全条例に基づき、自然・歴史的な景観を保存 (№107,167に再掲)	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	都市計画局 都市景観部風 致保全課
96	市街地のきめ細かな景観づくり (1)町並み景観整備計画の策定 (2)都心部における町並み保全方策の検討・ 推進	(1)東西両本願寺門前、島原、東寺道などに残る町並みの保全整備を行うため、現況調査・地元意向調査等に基づく景観整備計画を策定 (№108に再掲) (2)調和を基調とした都心の町並みの保全・再生と都心居住のための環境のあり方及びとるべき規制と誘導の方策を検討 (№108に再掲)	(1)調査 (2)審議会において規制・ 誘導策を検討	(1)調査 (2)取組の推進	(1)計画案策定 (2)取組の推進	(1)計画策定 (地区指定) (2)取組の推進	都市計画局 都市景観部都 市景観課 都市計画局 都市企画部都 市づくり推進 課
97	駅を中心とした地区のバリアフリー化を重点 的・一体的に進める交通バリアフリー基本構 想の策定・推進	交通バリアフリー法に基づき、基本構想を策定し、重点整備地区において、旅客施設、周辺道路、駅前広場等のバリアフ リー化を重点的、一体的に推進	・実態調査 ・基本構想の素案作成	・基本構想策定	・取組の推進	・取組の推進	都市計画局 都市企画部交 通政策課
98	職住共存地区における「歩いて暮らせるまち づくり」構想の策定・推進	安全快適で歩くことが楽しくなるようなまちづくりを推進す るため、職住共存地区において構想を策定し、施策を推進	・構想策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	都市計画局 都市企画部都 市づくり推進 課
99	歩くまちの歩行空間の形成推進 (1)歩行者支援システム（歩行者ITS）の 検討（再掲）	(№12を参照)					

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
99	(2)だれもが安全で快適に利用できる歩行空間ネットワークの形成（再掲） (3)公共建築物のバリアフリー化の推進（再掲）	（№12を参照）					
100	鴨川に架かる橋の整備計画の検討	学識経験者や公募市民等で構成する「明日の鴨川の橋を考える会」の提言に基づき、安全防災や交通などの機能面とともに、景観・自然・歴史などにも配慮した整備計画を検討	・提言に基づく調査・検討	・提言に基づく調査・検討 （北大路橋） ・実施設計	・整備計画の検討 （北大路橋） ・工事	・整備計画の検討 （北大路橋） ・工事	建設局 街路部街路建設課
101	自転車利用環境の整備 (1)放置自転車対策の強化 (2)自転車等駐車場の整備 (3)都市型レンタサイクルの導入促進 (4)地域の自転車等駐車対策協議会の設置促進	(1)放置自転車及び放置原動機付自転車の撤去並びに放置自転車等防止啓発事業を実施することにより、安全快適に歩くことのできる道路環境を維持 (2)自転車総合計画に基づき計画的に自転車等駐車場を整備 (3)放置自転車問題を解決するための新たな施策として、鉄道事業者と協力・連携し、主に通勤通学や業務・買物等の利用者を対象とする都市型レンタサイクルの導入を促進 (4)駅単位を基本に、地域の協議会の設置を促進し、自転車等駐車場の整備手法を検討、地域住民等と一体となった放置防止啓発を実施 ・放置自転車等の撤去を強化	(1)放置自転車等の撤去、 放置防止啓発 (2) ・阪急桂駅東通自転車等駐車場建設 ・近鉄上烏羽口駅に建設 (3)ワーキンググループによる導入対象駅の選定 (4)近鉄桃山御陵前駅・京阪伏見桃山駅に設置	(1)取組の推進 (2)計画的に整備 (3)導入対象駅の個別検討 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)計画的に整備 (3)導入対象駅の個別検討 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)計画的に整備 (3)導入対象駅の個別検討 (4)取組の推進	建設局 道路部道路管理課 建設局 道路部道路管理課 建設局 道路部道路管理課 建設局 道路部道路管理課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
102	バス輸送サービスの充実 (1)京都府警察の公共車両優先システム（P T P S）への参加 (2)バス路線の再編	(1)バスの定時性確保を図るため、情報通信技術により、バスを優先的に走行させるシステムに参加 (2)乗合バス事業の自由化に対応し、利用者の利便性の向上を図るため、効率的で、乗りやすいバス路線網を整備	(1)システムの一部運用開始 (2)バス路線の再編検討	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	交通局 自動車部営業課 交通局 自動車部運輸課
103	公共交通のバリアフリー化の推進 (1)ノンステップバスの導入 (2)交通バリアフリー法に基づく地下鉄施設、車両等の整備	(1)すべての人が快適安全に乗降できる超低床バスの導入を推進 (2)すべての人が快適安全に乗降できる地下鉄とするため、交通バリアフリー法に基づき施設の設置、改善を実施	(1)34両導入 (2)施設の整備改善	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	交通局 自動車部技術課 交通局 高速鉄道部建設室
104	交通需要管理施策（TDM施策）の推進	既存の道路空間を有効に活用するため、また、自動車交通の抑制や平準化等を図るため、都心部と観光地においては、交通需要管理施策を推進	・検討委員会の設置 ・調査・検討 ・社会実験	・調査・検討 ・社会実験	・調査・検討 ・施策実施	・調査・検討 ・社会実験 ・施策実施	都市計画局 都市企画部交通政策課
105	軽量軌道公共交通機関（LRT）などの新しい公共交通のあり方の検討	利便性の高い、経済性にも優れた新しい公共交通システムといわれている軽量軌道公共交通機関（LRT）などを検討	・調査・検討	・必要に応じ、具体的な調査・検討	・取組の推進	・取組の推進	都市計画局 都市企画部交通政策課

第2章 華やきのあるまち

第1節 魅力あふれるまち

1 美しいまちをつくる

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
106	ごみの散乱，不法投棄，違法駐車，放置自転車，違反広告物などの一掃をめざしたまちの美化活動の推進	「世界一美しいまち・京都」の実現をめざし，市民・事業者・行政のパートナーシップのもと「世界の京都・まちの美化市民総行動」をはじめ不法投棄，違法駐車，放置自転車，違反広告物の防止啓発活動など美しいまちづくりのための各種事業を支援・実施	・美しいまちづくり推進本部設置 ・市民総行動の促進 ・美化活動の促進 ・不法投棄対策の実施	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 政策推進室政策調整課 環境局 事業部まち美化推進課
107	自然・歴史的な景観の保全（再掲）	（No95を参照）					
108	市街地のきめ細かな景観づくり（再掲） (1)町並み景観整備計画の策定 (2)都心部における町並み保全方策の検討・推進	（No96を参照）					
109	電線類地中化の推進	安全で快適な歩行空間の確保，都市災害の防止，情報通信ネットワークの信頼性の向上，都市景観の向上を図るため，比較的大規模な商業地域や駅周辺及び景観の保全・再生が望まれる主要な観光地などにおいて，電線類地中化を重点的に実施	・計画地域での実施	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	建設局 道路部道路維持課
110	宝が池公園「新・子どもの楽園」の整備	子どもたちの感性を豊かにし，次代の京都を担う人材を育ていくための活動拠点として，宝が池公園内に「新・子どもの楽園」を整備	・測量・基本設計	・実施設計	・施設整備	・施設整備	建設局 水と緑環境部 緑政課
111	防災機能を兼ね備えた桂川緑地の整備の推進	・桂川の河川敷（西大橋右岸地区）を，災害時には広域避難地や災害支援の拠点となる公園として整備 ・平常時には，親水，スポーツ，レクリエーション機能を有する公園として整備	・基本計画	・測量・基本設計	・実施設計	・施設整備	建設局 水と緑環境部 緑政課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
112	淀城跡公園の再整備	淀駅周辺の整備に合わせ、淀城跡地としての文化財や観光資源としての価値を考慮に入れ歴史公園として整備	・基本計画策定 ・再整備方法などの検討・調査	・用地買収 ・埋文調査	・用地買収 ・埋文調査 ・測量設計 ・施設整備	・用地買収 ・埋文調査 ・施設整備	建設局 水と緑環境部 緑政課
113	堀川の水辺環境の整備	(河川事業) ・市街地の景観に大きな位置を占める堀川について、せせらぎの復活や水辺空間の整備を実施 ・二条城外堀や西高瀬川への導水を図り、都心における歴史的景観と身近な自然環境を再生 (下水道事業) ・合流式下水道の改善により10年確率降雨対応の浸水対策の推進と雨天時汚濁負荷を削減 ・堀川への雨水吐口を閉鎖	(河川事業) ・測量、地質調査 ・基本設計 (下水道事業) ・堀川中央幹線建設	(河川事業) ・実施設計 ・整備 (下水道事業) ・堀川中央幹線建設	(河川事業) ・整備 (下水道事業) ・堀川中央幹線建設	(河川事業) ・基本設計、実施設計 ・整備 (下水道事業) ・堀川中央幹線建設 ・接続管建設	建設局 水と緑環境部 河川課 下水道局 管路部計画課
114	緑のネットワークの形成促進	・緑の基本計画に基づく緑化推進事業 ・周辺の山々の緑の保全活用、市街地の緑を増進	・生け垣緑化助成事業の実施 ・緑化推進審議会の運営 ・保存樹等指定事業の実施 ・「区民の誇りの木」選定事業の実施	・取組の推進 ・緑のボランティアリーダーの養成	・取組の推進	・取組の推進	建設局 水と緑環境部 緑政課

2 成熟した文化が実現する

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
115	多様な芸術活動を支援する京都芸術センターを核とした芸術文化の振興	・京都芸術センターの機能を十分に発揮することにより、多様な芸術に関する活動を支援し、情報を広く発信 ・芸術を通じた市民と芸術家等との交流を促進するなど、本市における芸術を総合的に振興	・センター事業の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 文化部文化課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
116	文化首都の中核となることをめざした芸術文化振興推進プログラムの策定・推進	「芸術文化振興計画」に掲げた具体的施策について総括するとともに、新たな時代に対応した具体的施策を盛り込んだ推進プログラムを策定・推進	・推進プログラムの策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 文化部文化課
117	文化ボランティアの育成など市民文化活動への支援	市民の文化力の向上を図るため、文化ボランティアを育成するとともに、市民文化活動の支援や情報の提供を行うなど、市民芸術文化を支え、実践し、楽しさを享受するための取組を推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 文化部文化課
118	芸術文化特別奨励制度による若手芸術家の育成	公募した将来有望な若手芸術家等に審査のうえ奨励金を支給し、芸術文化の新たな担い手を育成	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 文化部文化課
119	京都市美術館本館の整備と機能充実	美術館本館が15年に開館70周年を迎えるに当たり、老朽化した施設をリニューアルし、市民に開かれた美術館として親しまれるよう整備し機能を充実	・施設調査 ・展覧会の再編，充実 ・教育普及活動の充実	・空調設備設計 ・取組の推進	・空調設備工事 ・取組の推進 ・開館70周年記念展覧会の開催	・空調工事完成 ・取組の推進 ・大規模海外展の誘致	文化市民局 美術館
120	二条城築城400年記念事業の実施	世界遺産に登録されている二条城が平成15年に築城400年を迎えるに当たって、これを記念する施設の整備やイベントを実施	・新収蔵庫建設に伴う埋蔵文化財調査 ・新収蔵庫実施設計	・新収蔵庫建設	・新収蔵庫完成 ・二の丸御殿大広間障壁画はめ替え ・400年記念イベント	・既設収蔵庫改修工事実施設計，改修工事	文化市民局 元離宮二条城事務所
121	京都映画祭，京都シネメセナの実施による映画文化の創造	京都をテーマとした映画制作に対して制作費の助成を行う「京都シネメセナ」の実施や，「京都映画祭」の開催などにより，新たな映画文化を創造	・第3回京都映画祭	・第3回京都シネメセナ	・第4回京都映画祭	・第4回京都シネメセナ（16年度） ・第5回京都映画祭（17年度）	文化市民局 文化部文化課
122	文化財の悉皆調査をもとにした新たな保護施策の検討	・文化財指定，文化財登録の基準及び運用方法を実態に応じて見直しを図る前提となる文化財候補を悉皆調査 ・調査に当たっては大学等との連携を図り，文化財をテーマとした連携のシステム形成を推進	・文化財態皆調査	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進 ・新たな保護施策の検討	文化市民局 文化部文化財保護課
123	世界遺産をはじめとする文化財の活用と情報発信	・文化財を恒久的に保存するため，資料のデジタル化を進め，さまざまな分野で活用するとともに，インターネット等により京都の文化財情報を広く発信	・保護手法の研究 ・情報技術の活用検討	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 文化部文化財保護課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
124	歴史博物館の整備計画の策定	・京都の歴史を総合的に物語る「都市の記憶装置」となる新しいタイプの都市博物館として国等の協力も求めながら整備 ・多角的に京都の歴史・文化資源を掘り起こすとともに、資料の収集、保存、展示等の活動を通じて京都のまちづくりに生かし、京都の価値を市民だけでなく、全国、世界に発信 ・基本構想の概要 3つ（世界、地域、ビジター）の開かれた顔 5つ（研究・調査機能、展示・学習支援機能、収集・保存機能、交流・情報交換機能、集客機能）の基本的な機能 - 立地・規模：都心地を前提に、可能な最大限の規模 - 管理運営：自由度の高い柔軟な運営形態と手法を開発	・基本計画策定調査	・基本計画策定調査	・基本計画策定調査	・基本計画策定調査 ・基本計画策定	総務局 歴史資料館

3 国内外との多彩な交流を行う

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
125	姉妹都市や歴史都市との交流など多彩な国際交流の推進	(1)姉妹都市との代表団の相互派遣、動植物やモニュメント、児童・生徒の絵画の交換をはじめ、文化、学術、スポーツ、青少年等の多様な分野での交流を推進 (2)世界歴史都市連盟の会長都市・事務局都市として、歴史都市共通の課題解決のための国際協力を推進 (3)個別分野に限定した「パートナーシティ提携」に基づく民間レベルでの交流を促進	(1) ・キエフ市との30周年記念事業 ・ボストン市青少年使節団交流 (2) ・第8回世界歴史都市会議事前協議 ・歴史都市連盟理事会の開催 (3)民間交流を支援	(1) ・ザグレブ市との20周年記念事業 ・ボストン市青少年使節団交流 (2) ・第8回世界歴史都市会議・連盟総会及び理事会 (3)取組の推進	(1) ・ケルン市との40周年記念事業 ・ボストン市青少年使節団交流 (2) ・第9回世界歴史都市会議事前協議 ・連盟総会及び理事会 (3)取組の推進	(1) ・西安市との30周年記念事業（16年度） ・フィレンツェ市との40周年記念事業（17年度） ・ボストン市青少年使節団交流 (2) ・第9回世界歴史都市会議・連盟総会及び理事会 (3)取組の推進	総務局 国際化推進室

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
126	外国籍市民との多彩な交流の促進	・国際交流会館を拠点に、国際交流協会をはじめ、外国文化センター、大学、留学生寮、市民・民間団体等と連携した多彩な交流事業を促進	・交流事業の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 国際化推進室
127	国立京都迎賓館の整備支援	我が国の国際交流や国際貢献の上で大きな役割を果たし、京都のみならず関西圏の活性化にも資する、世界に誇れる和風建築として建設される「国立京都迎賓館」の整備を支援 ・京都に蓄積された伝統的な産業・文化を「しつらい」「もてなし」に生かすため、国へ要望 場所 京都御苑饗宴場跡地	・整備支援 (建設) (調度備品基本設計等)	・整備支援 (建設)	・整備支援 (建設)	・整備支援 (完成予定)	総合企画局 プロジェクト 推進室
128	都市の活力を生む地域間交流の推進	・関西広域連携協議会や京都都市圏、京阪神3都市などの地域連携を推進するため、関係自治体等と共同での調査研究などを積極的に推進	・各種協議会等における取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 政策推進室 政策調整課 政策企画課

4 生涯にわたってみずからを磨き高める

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
129	情報通信技術(ＩＴ)を活用した生涯学習情報・機会の提供	情報通信技術(ＩＴ)を活用した学習資源の創造、学習機会の提供等により、誰もが学べる学習環境のバリアフリー化を推進 ・インターネット等により自宅等での学習機会を提供	・ＩＴを活用した学習資源の創造、学習機会の提供に向けた検討	・調査研究	・試行実施	・本格実施	教育委員会 生涯学習部 生涯学習推進課
130	新中央図書館の整備計画の策定・推進	21世紀の「京都学」を育み、専門的・学術的な分野から身近なことまで京都に関するさまざまな資料を網羅的に収集した「京都大百科事典」機能を有する新中央図書館を整備	・基本計画の検討 ・図書の先行購入	・基本計画の検討 ・図書の先行購入	・基本計画の策定 ・図書の先行購入	・設計 ・図書の先行購入	教育委員会 中央図書館

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
131	市民に役立つ使いやすい地域図書館の機能充実	市民に役立つ使いやすい地域図書館づくりを推進 ・下京図書館の移転・開館 場所 修徳小学校跡地(下京区) ・地域図書館の夜間・祝日開館を拡大 ・図書相互検索などができるよう、市立図書館と府立等の図書館をネットワーク化 ・子どもから高齢者まで楽しめる図書を充実	・下京図書館の移転・開館 ・夜間・祝日開館実施箇所の拡大 ・全図書館へのコンピュータの導入、オンライン化の完了	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会 中央図書館
132	世代を越えてともに学ぶ地域づくりの推進 (1)地域の生涯学習活動を推進する「生涯学習コーディネーター」の養成 (2)学校の余裕教室等を地域に開放する「学校ふれあいサロン事業」の推進 (3)校区を越えて交流する「学校コミュニティプラザ事業」の推進	幅広い層の市民が世代を越えて相互に学び合うことのできる場・機会を提供し、学校を拠点とした地域コミュニティを活性化 (1)さまざまな生涯学習を地域で主体的に企画・運営し、相談に応じる「生涯学習コーディネーター」を養成 (2)学校の余裕教室等を改修し、身近な生涯学習の場として広く開放する「学校ふれあいサロン」を小学校等を対象に整備 (3)概ね2中学校区を一つの生涯学習ゾーンとし、校区を越えた交流の場を提供するため、小・中学校の校舎・体育館の新築・改築・改修時に地域ごとの特色ある生涯学習の場を整備する「学校コミュニティプラザ事業」を推進	(1)生涯学習コーディネーターの養成開始 (2)学校ふれあいサロンの整備 (3)学校コミュニティプラザの整備	(1)養成・委嘱 (2)取組の推進 (3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進	教育委員会 生涯学習部生涯学習推進課

第2節 活力あふれるまち

1 産業連関都市として独自の産業システムをもつ

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
133	次世代産業の創造を図る21世紀産業振興ビジョンの策定・推進	高度情報通信社会、環境調和型社会、長寿社会に対応した、次世代産業を創造するため、「21世紀産業振興ビジョン」を策定し、施策を推進	・ビジョンの策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部経済企画課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
134	地域プラットフォーム事業をはじめとするベンチャー企業等への支援	産学公の連携により、人材育成から研究開発、事業展開に至るまで、発展段階に応じてベンチャー企業等を支援 ・ベンチャー企業育成施設（VIL）の運営 ・創業支援工場（VIF）の運営 ・ベンチャー企業目利き委員会による審査、認定、支援 ・地域プラットフォーム事業による支援	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部産業振興課
135	中小企業支援センターの設立	中小企業者等の利便性を一層高めるため、(財)京都市中小企業支援センターを設立し、専門家等を活用した総合相談窓口による経営・金融が一体となった支援体制を構築	・センター設立 ・新たな体制による支援	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部経済企画課
136	企業立地に関する総合相談の実施	・企業立地のための総合相談窓口において、工場等の市外流出防止や誘致に必要な情報等を提供 ・工場・大学等制限法の抜本的な見直しに向けた国への働きかけ及び規制について本市独自の弾力的な運用	・情報提供 ・見直しに向けた国への要望 ・工場・大学等制限法の弾力的な運用	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部産業振興課 都市計画局都市企画部都市計画課
137	首都圏における産業・観光振興拠点「京都館」の充実	首都圏における、観光はもとより伝統産業から先端産業に至る京都の産業全般の総合的な情報発信拠点として、月ごとのイベントを軸とした京都のPRを推進	・各種イベント実施 ・観光情報発信、展示、物販の充実	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部産業振興課
138	伝統工芸技術を生かした新たな京都ブランドの創造 (1)染織デジタルアーカイブによる新産業創出事業の推進 (2)京ものブランド町家工房事業の推進	・京都の中で蓄積されてきた技術、伝統を基にオリジナルな価値を創造 (1)染織意匠のデジタル化による異業種への販売や新たなビジネスモデル等を確立（№187に再掲） (2)伝統産業若手従事者の異業種交流を主眼として、京町家を拠点に新たな京ものの創作を行うとともに、制作現場を公開し、伝統産業をPR	(1)企画案作成、商品等開発 (2)工房、制作過程公開	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	産業観光局 商工部伝統産業課
139	繊維産業振興センターの整備計画の策定・推進	繊維産業の活性化と高度化を促進し、活力ある産業へと再構築を図るため、染織試験場を発展的に整備拡充し、繊維に関する総合的な振興拠点として整備	・基本計画の検討	・基本計画の検討	・基本計画の策定	・設計	産業観光局 染織試験場

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
140	魅力ある商店街づくりに向けた支援	・地域に応じた大型店の誘導・規制等により、地域特性を考慮した望ましい商業集積を図り、地域に密着した商業の振興と魅力あるまちづくりを推進 ・魅力ある商店街づくりをめざして、情報通信技術の導入や、まちのにぎわい創出を図る取組などを支援	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部商業振興課
141	市街地の整備改善と商業等の活性化を一体的に進める中心市街地活性化事業の推進	中心市街地活性化法の適用地域に決定した「伏見地区」において、市街地の整備改善と商業等の活性化を柱とする総合的・一体的な対策を関係省庁や民間事業者等と連携して推進 ・同地区における「まちづくり運営機関（ＴＭＯ）」の設立を支援	・ＴＭＯの設立に向けた調査検討	・ＴＭＯ設立 ・活動助成	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 商工部商業振興課
142	中央卸売市場の機能整備	丹波口駅地区土地区画整理事業の道路計画である五条通拡幅に伴う駐車場の立体化及び流通構造の変化に対応できる市場機能の再整備を実施	・駐車場立体化工事	・施設整備	・施設整備	・施設整備	産業観光局 中央卸売市場第一市場
143	京の旬野菜推奨事業の推進	新鮮な地場産野菜を旬の時期に生産、供給する栽培農家の拡大を図るとともに、「環境にやさしい農業」の普及、定着を推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 農林部農業振興整備課
144	花き卸売市場の整備	花き消費の多様化や流通、情報技術の向上に対応する市場機能と地域交流機能を備えた花き卸売市場を新十条通十条ランプ内に整備	・基本設計、アメニティの検討	・実施設計	・建設	・建設 ・開業(16年度)	産業観光局 農林部農業計画課
145	地域林業の活性化事業の推進	健全な森林の育成と山村の活性化を図るため、地域の中核的な担い手である森林組合の経営基盤を強化するとともに、林業生産基盤の整備、林業の担い手の確保等の対策を総合的に実施	・計画策定・調査	・路網整備、施設整備	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 農林部林業振興課
146	観光農山村交流事業の推進	自然や景観に恵まれた地域を観光農山村として整備し、地域の振興を図るとともに、積極的な地域交流を推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 農林部農業振興整備課

2 魅力ある観光を創造する

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
147	新しい観光資源の創出 (1)「光」をテーマとする京都の新しい風物詩の創出 (2)映画・テレビ番組のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッションの設立	多様な資源を活用し、これまでにない新しい魅力を付加した新しい観光資源となるイベント等を創出 (1)世界遺産をはじめとする歴史的な文化遺産などを日本情緒豊かな光で照らすあかりの一大イベントを開催 (2)ロケ撮影の誘致活動や撮影に協力、各種便宜供与などを行う非営利組織を設立	(1)(2)新しい観光資源の創出事業の推進	(1)(2)取組の推進	(1)(2)取組の推進	(1)(2)取組の推進	産業観光局 観光部観光企画課 観光振興課
148	地域ごとの界わい観光の創出 (1)界わい観光モデルゾーンの創設 (2)京都の魅力を紹介する「ぶらり1万選」の作成	何度でも京都を訪れてもらえるよう、各地域の個性を生かした新しい観光資源を発掘・創出し、歩いて楽しめる界わい観光を創出 (1)地域(ゾーン)を指定し、地域の観光振興の取組支援や道路、観光案内板、電線類地中化などの観光基盤を整備 (2)各地域の豊富な観光資源をもとに小説や人物など、様々な観点から1万の観光コースを設定し、京都の魅力を紹介	(1)(2)地域ごとの界わい観光の創出事業の推進	(1)(2)取組の推進	(1)(2)取組の推進	(1)(2)取組の推進	産業観光局 観光部観光企画課 観光振興課
149	情報通信技術(ＩＴ)を活用した観光振興 (1)次世代型観光案内システムの研究・開発 (2)携帯情報端末機器の活用による「京都界わい観光案内システム」の開設	情報通信技術(ＩＴ)の活用により、的確できめ細かい観光情報の受発信を行い、観光客ニーズの把握と誘致活動を展開 (1)情報通信技術などを活用した次世代型観光案内システムを研究・開発 (№189に再掲) (2)携帯情報端末機器を利用して、観光客に現在地周辺の観光情報や市バスの接近情報などを伝える便利で親切的案内システムを開設 (№189に再掲)	(1)情報通信技術を活用した観光振興の推進 (2)携帯情報端末を活用した京都界わい案内システムの開発	(1)取組の推進	(1)取組の推進	(1)取組の推進	産業観光局 観光部観光企画課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
150	多彩な観光客誘致の強化 (1)修学旅行をはじめとした体験型観光の推進 (2)インセンティブツアーの誘致促進 (3)ユニバーサル・スタジオ・ジャパン等と組み合わせた観光客誘致など広域観光の推進	都市の魅力を前面に打ち出した都市マーケティングを強化し、徹底的な市場分析により、リピーターの確保や新しい観光客市場を創出するシティセールスを推進 (1)京都の歴史、文化、宗教など伝統の粹に触れる滞在型・体験型観光の推進 (2)従業員の報奨・研修旅行や得意先の招待旅行など、企業が事業活動の一環として行う団体旅行（インセンティブツアー）の誘致促進 (3)ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの開業に伴う旅行会社や交通機関と連携した観光客誘致等、広域観光を推進	(1)(2)(3)多彩な観光客誘致事業の強化	(1)(2)(3)取組の推進	(1)(2)(3)取組の推進	(1)(2)(3)取組の推進	産業観光局 観光部観光振興課
151	アジアをはじめとする海外からの観光客の誘致の推進	地域ごとに異なる海外からの観光客ニーズに対応した地域別マーケティングを展開 ・特にアジアに重点をおいた観光ミッションを実施	・海外からの観光客誘致活動の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 観光部観光振興課
152	京都ならではの多彩なプログラム開発などによるコンベンション誘致の推進	・「京都コンベンションビューロー」と連携し、助成制度の創設や京都ならではの多彩なプログラム開発により、コンベンション誘致を推進	・誘致活動の推進	・取組の推進 ・「第3回世界水フォーラム」開催	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 観光部観光振興課
153	宇多野ユースホステルの改築・整備	青少年の健全育成、国際交流、ITを活用した情報発信などの機能を充実した施設として老朽化している宇多野ユースホステルを改築	・基本計画策定 ・地質調査 ・埋蔵文化財調査	・基本・実施設計	・建設	・建設 ・開所(17年度)	産業観光局 観光部観光企画課
154	観光客5000万人構想の実現を図る観光振興ネットワークづくりの推進	京都をあげて観光振興を推進するため、市民、事業者、社寺、文化施設、大学等と行政が一体となったネットワークを構築	・観光振興ネットワークづくり ・観光振興フォーラム開催	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	産業観光局 観光部観光企画課

3 大学の集積・交流が新たな活力を生み出す

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
155	大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の機能強化 (1)シティーカレッジ事業の充実 (2)単位互換事業の促進 (3)インターンシップ事業の促進	大学間交流，産学公の連携事業など，(財)大学コンソーシアム京都の活動を支援 (1)社会人が学生と一緒に受講することができ，単位の修得も可能な総合的・体系的学習講座「シティーカレッジ事業」を充実 (2)大学間の特色や個性の相互補完により市総体としての学ぶ魅力となっている「単位互換事業」を促進 (3)学生が在学中に就業体験を行う「インターンシップ事業」など産学公の連携事業を促進	(1)シティーカレッジの提供科目数の拡大 38科目増（合計289科目） (2)(3)(財)大学コンソーシアム京都の活動への支援	(1)提供科目数の拡大，新規科目の開放促進 (2)(3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)(3)取組の推進	(1)取組の推進 (2)(3)取組の推進	総合企画局 プロジェクト推進室
156	京都の学際的研究を産学公共同で進める地域シンクタンク事業の充実	京都の教員，研究者の知的資源を活用し，「京都学」や都市政策について産学公共同で進める「地域シンクタンク事業」を充実 ・(財)大学コンソーシアム京都のもつ大学研究者のネットワーク機能を生かして，個々の大学の枠を越えたユニークな研究プロジェクトの形成を促進	・大学のまち交流センターを拠点とした地域シンクタンク機能の整備	・機能の整備 ・研究プロジェクトの形成促進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 プロジェクト推進室
157	地域への大学の開放促進	(財)大学コンソーシアム京都と連携して，公立図書館にない大学図書館の専門書を市民が有効に活用できるしくみづくりや大学のグラウンド等の施設の地域利用を促進	・具体化に向けた検討	・具体化に向けた検討	・具体化に向けた検討 ・地域利用の促進	・具体化に向けた検討 ・地域利用の促進	総合企画局 プロジェクト推進室
158	大学・学術研究機関への整備支援	・大学・学術研究機関の市内での整備を促進し流出を防止するため，「大学施設整備支援・誘導制度」に基づき，各種規制緩和などによる施設整備を支援 ・工場・大学等制限法及び大学設置に関する審査の取扱方針の見直しに向けた国への要望 ・工場・大学等制限法の弾力的な運用	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 政策推進室 政策企画課 プロジェクト推進室 都市計画局 都市企画部 都市計画課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
159	国立総合地球環境学研究所の整備支援（再掲）	（№72を参照）					

4 若者が集い能力を発揮する

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
160	青少年育成計画の改定・推進	青少年を取り巻く社会状況の変化に対応していくため現計画を改定 ・改定に当たっては、青少年自身の計画づくりへの参画を促進	・計画の改定 ・青少年問題協議会専門委員会での取組 ・アンケート調査 ・ワークショップ	・個別事業の推進	・取組の推進	・取組の推進	文化市民局 市民生活部勤労福祉青少年課
161	若者の意見を市政やまちづくりに生かす場づくり	学生をはじめとする青少年が意見や提案を言えるしくみ・場づくりを行い、それらを市政に生かすことで、青少年の自覚や意識を高め、市政参加を促進 ・意見や提案の場づくりのため、(財)大学コンソーシアム京都をはじめ関係機関との連携・協議 ・青少年育成計画の改定に際し、試行的な取組を実施	・取組の推進	・市政参加システムの構築	・市政参加の促進	・市政参加の促進	文化市民局 市民生活部勤労福祉青少年課
162	若者の活動拠点の整備 (1)青少年活動センターの利用対象年齢の拡大 (2)北青少年活動センターの移転整備 (3)伏見青少年活動センターの移転整備	(1)青少年活動センターの利用対象年齢を拡大 (2)北区総合庁舎の整備に伴い、北青少年活動センターを移転整備 (3)伏見区総合庁舎の整備に伴い、伏見青少年活動センターを移転整備	(1)利用対象年齢の拡大，事業の追加等を実施	(2)北青少年活動センターの移転整備		(3)区役所の移転と合わせた，伏見青少年活動センターの移転検討	文化市民局 市民生活部勤労福祉青少年課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
163	青年による手づくりの新しい祭典「大風流」の推進	・市内の青年層が元氣いっぱい輝いて活動できるためのきっかけづくりとして、青年ボランティア手づくりの躍動感あふれる祭りを創出 ・青年層の多様な活動に対する支援及び調査・研究	・事業実施	・事業実施	・第5回目を記念し、事業規模を拡大	・より一層、青年の主体性を生かした事業として実施	教育委員会生涯学習部社会教育課
164	市民全体で祝う京都らしい「成人の日」の創造	・成人に達した青年の門出を市民全体で祝い励ますとともに、主体的に行動する市民としての自覚と今後の社会参加を促進 ・青年が二十歳の門出を凜とした態度で迎えるに相応しい厳粛な「成人の日記念式典」を実施 ・伝統的な日本文化の振興等も含め、幅広い視点から協議する成人の日を祝う検討委員会の議論を生かし、市民全体で祝う京都らしい成人の日のあり方を全国発信	・事業実施 ・成人の日を祝う検討委員会(仮称)の発足	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	教育委員会生涯学習部社会教育課

第3節 市民のくらしとまちを支える基盤づくり

1 個性と魅力あるまちづくり

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
165	都市計画マスタープランの策定・推進	・地域の個性を生かした、きめ細かなまちづくりを推進するため、都市計画マスタープランを策定し、用途地域等を見直し	・都市計画マスタープランの策定 ・都市計画法改正調査 ・特別用途地区等の検討	・用途見直し検討 ・都市計画法改正調査 ・特別用途地区等の検討	・用途地域等変更 ・特別用途地区等の検討	・特別用途地区等の検討	都市計画局都市企画部都市計画課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
166	景観・まちづくりセンターの活動促進	住民、企業、行政によるパートナーシップのまちづくりの橋渡し役である（財）京都市景観・まちづくりセンターにおいて、地域まちづくり活動の促進、地域と共生する土地利用の促進を柱とする各種事業を実施 ・活動拠点であるセンター施設を整備 ・施設概要 場所 菊浜小学校跡地（下京区） 内容 地上5階、地下2階、延床面積 約13,600㎡ その他 市民すこやかセンター、ボランティアセンター、市民活動支援センターとの合築	・取組の推進 ・建設	・取組の推進 ・建設	・取組の推進 ・開館	・取組の推進	都市計画局 都市企画部都市づくり推進課
167	自然・歴史的な景観の保全（再掲）	（No95を参照）					
168	京町家の保全・再生の促進	（京町家ネットワークの推進） 京町家の賃貸借契約や改善工事契約のシステムを開発し、景観・まちづくりセンターを総合的な窓口とする相談体制を整備し、京町家ネットワークを推進 （京町家街区モデル地区の整備方針策定） 都心定住の促進や京都らしいまちなみの保全・再生を図るため、京町家街区モデル地区の整備方針を策定するとともに、まちづくり協議会の活動を支援	・京町家ネットワークの推進 ・整備方針の策定 ・協議会活動への助成	・取組の推進 ・整備事業計画の策定 ・協議会活動への助成	・取組の推進 ・事業化の検討	・取組の推進 ・事業化の検討	都市計画局 都市企画部都市づくり推進課 都市計画局 都市企画部都市づくり推進課
169	高度集積地区の整備に向けた取組強化 (1)地区整備推進の取組	(1)21世紀の新しい都市活力を担う中心的地区である高度集積地区の整備を促進するため、市民、企業、行政の協働による都市づくり組織である整備推進協議会と連携した取組を進めるとともに、基盤整備の進捗に合わせた都市計画のあり方を検討	(1) ・整備推進協議会と連携した取組の推進 ・基盤整備の進捗に合わせた都市計画のあり方に関する検討	(1) ・取組の推進 ・都市計画の見直し検討	(1) ・取組の推進 ・都市計画の見直し	(1) ・取組の推進	都市計画局 都市企画部都市づくり推進課 都市計画課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
169	(2)油小路通の整備	(2)南部における南北方向の幹線道路である九条通～十条通，中山稲荷～京都南大橋を整備	(2)工事完成				建設局 街路部街路建設課 広域幹線道路課 都市整備部洛南区画整理事務所
170	水垂埋立処分地跡地の土地利用基本計画の策定	・南部地域における大規模な市有地の有効利用を図るため，土地利用基本計画を策定	・土地利用基本計画の検討	・取組の推進	・取組の推進	・計画の策定	総合企画局 プロジェクト推進室
171	大岩街道周辺地域の土地利用基本計画の策定	・大岩街道周辺地域の地域環境の改善に向け，土地利用基本計画を策定	・土地利用基本計画の策定	・事業化の検討	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 プロジェクト推進室
172	伏見西部第五地区土地区画整理事業の推進	伏見区横大路において，道路，水路，公園等公共施設の整備・改善を行い，良好な市街地の形成を図る 面積 約108ha	・事業計画決定	・測量設計等	・換地設計	・仮換地指定開始	建設局 都市整備部区画整理課
173	京都駅南口駅前広場整備計画の策定・推進	京都南部の玄関口としてふさわしい機能を集積するため，交通結節点機能の向上，歩車分離による交通安全の向上，安全で快適な歩行者空間を創出	・整備基本計画策定 ・都市計画決定（変更）	・整備推進	・整備推進	・整備推進	都市計画局 都市企画部交通政策課 建設局
174	三条京阪駅前広場の整備	三条京阪地区の交通結節点としての機能をさらに充実させ，地域の活性化に資するために整備 駅前広場整備 面積 約4,200㎡ 大和大路本町通整備 延長250m，幅員11～16m	・工事完成				建設局 街路部立体交差課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
175	二条駅周辺整備事業の推進	「交流と創造のまち」を基本テーマに市街地西部の交通拠点である二条駅周辺地区において都市基盤を総合的に整備 ・土地区画整理事業 面積 13.2ha ・まちづくり総合支援事業 ・文化施設整備事業（事業主体 民間）	・移転補償，工事 （文化施設建設）	・移転補償，工事 （文化施設完成）	・移転補償，工事	・事業完了	建設局 都市整備部拠点整備課
176	地下鉄東西線天神川駅周辺のまちづくりの推進	地下鉄天神川駅の設置と京福電鉄の結節性の向上を図るとともに，御池通，駅前広場，公共施設などを整備し賑わいのある空間を創出	・まちづくり事業調査 ・地元協議	・測量・調査 ・基本設計 ・事業計画決定	・実施計画	・工事	建設局 都市整備部区画整理課 都市計画局 都市企画部交通政策課
177	水道未普及地域の早期解消 （中川，宕陰，小野郷，雲ヶ畑，鞍馬，貴船地区）	市内周辺地域における水道未普及地域の解消を図るため，水道施設を整備	（中川地区） ・整備工事 （宕陰地区） ・整備工事 （小野郷地区） ・整備工事 （雲ヶ畑地区） ・整備工事 （鞍馬地区） ・整備工事 （貴船地区） ・整備工事	（中川地区） ・給水開始 （宕陰地区） ・給水開始 （小野郷地区） ・整備工事 （雲ヶ畑地区） ・整備工事 （鞍馬地区） ・整備工事 （貴船地区） ・整備工事	（小野郷地区） ・整備工事・給水開始 （雲ヶ畑地区） ・整備工事・給水開始 （鞍馬地区） ・整備工事・給水開始 （貴船地区） ・整備工事・給水開始		総合企画局 プロジェクト推進室

2 多様な都市活動を支える交通基盤づくり

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
178	地下鉄東西線（六地藏～醍醐間）の建設	・地下鉄東西線とＪＲ奈良線，京阪宇治線を結節することにより広域的な鉄道ネットワークを形成 建設延長 2.4km	・建設	・建設	・建設	・建設 ・開通（16年度予定）	交通局 建設室

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
179	地下鉄東西線（二条～天神川間）の事業化推進	・地下鉄東西線と京福電鉄嵐山線を結節することにより広域的な鉄道ネットワークを形成 建設延長 2.4km	・許認可手続 ・実施設計等	・許認可手続 ・実施設計等	・建設	・建設 (19年度開通予定)	交通局 建設室
180	鉄道の複線高架化の促進 (1) J R 山陰本線（花園～嵯峨嵐山間，京都～二条間）の複線高架化の促進 (2) 京阪本線淀駅付近の高架化の促進 (3) 阪急京都線（桂駅以南）の高架化の促進	(1)本市と京都府北部を結ぶJ R 山陰本線について，輸送力を増強するための複線化と交通渋滞の解消を図る高架化を促進 花園～嵯峨嵐山駅間 延長約3.4km 京都～二条駅間 延長約4.2km (2)京阪本線淀駅周辺地域の交通渋滞を緩和し，地域の活性化を図るため，京阪本線淀駅付近の高架化を促進 工事延長 約2 km 駅前広場整備 約3,000㎡ (3)阪急京都線桂駅以南について，周辺地域の交通渋滞の解消と地域の活性化を図るため，高架化を促進 検討区間 桂駅南側～西向日駅北 延長 3.7km（市内域1.5km） 桂～東向日駅間 新駅設置を検討	(1)調査・設計 (2) ・用地取得 ・工事 (3)調査	(1)事業の促進 (2) ・用地取得 ・工事 (3)事業の促進	(1)事業の促進 (2) ・用地取得 ・工事 (3)事業の促進	(1)事業の促進 (2) ・用地取得 ・工事 ・完成（17年度予定） (3)事業の促進	建設局 街路部立体交差課 建設局 街路部立体交差課 建設局 街路部立体交差課
181	J R 東海道本線（西大路～向日町間）新駅設置の検討	・本市南西部の交通利便性の向上と周辺地域の活性化を図るため，J R 東海道線西大路～向日町駅間において，新駅の設置を促進	・都市計画決定	・調査・設計 ・工事	・工事		産業観光局 商工部産業振興課 都市計画局 都市企画部交通政策課 建設局 街路部街路建設課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
182	道路網の整備 (1)国道162号の整備(川東拡幅)	(1)沿道地域の活性化、林業の振興を図るため、162号線における市域唯一残された未改良区間を拡幅	(1)用地買収	(1)工事	(1)工事	(1)工事	建設局 道路部道路建設課
	(2)国道477号の整備(大布施拡幅)	(2)北部地域の活性化を図るため、地域の東西の幹線道路を拡幅	(2) (現道拡幅) ・用地買収 ・工事	(2) (バイパス) ・用地買収 ・工事	(2) (バイパス) ・工事	(2) (バイパス) ・工事	建設局 道路部道路建設課
	(3)京都河原山線の整備計画の検討(野中・二ノ瀬・鞍馬バイパス)	(3)北部山間地域の活性化を図るため、京都中心部と鞍馬、貴船を結ぶ道路を整備	(3) ・概略設計	(3) ・予備設計	(3) ・予備設計 ・用地買収	(3) ・実施設計 ・用地買収 ・工事	建設局 道路部道路建設課
	(4)沓掛上羽線の整備(第1工区)	(4)西部地域における交通の円滑化と地域の活性化を推進するための整備	(4)用地買収	(4)用地買収	(4)用地買収	(4)用地買収	建設局 道路部道路建設課
	(5)葛野大路(四条通～御池通)の整備	(5)市街地西部の幹線道路を南北に接続	(5) ・用地買収 ・工事	(5) ・用地買収 ・工事	(5) ・工事 ・完成(予定)		建設局 街路部街路建設課
	(6)久世北茶屋線の整備(ＪＲ東海道本線・阪急京都線交差部)	(6) ・南区と西京区を結ぶ東西の幹線道路 ・ＪＲ東海道線と阪急京都線との交差部の道路改良	(6) ・ＪＲ交差部工事 ・阪急交差部実施設計、工事	(6) ・工事	(6) ・工事 ・完成(予定)		建設局 街路部街路建設課
	(7)西小路通(阪急立体交差)の整備	(7)南区吉祥院から右京区花園に通ずる南北幹線道路である西小路通において、阪急京都線との立体交差化を推進	(7) ・測量 ・概略設計	(7) ・概略設計	(7) ・都市計画変更	(7) ・用地測量 ・実施設計 ・用地買収	建設局 街路部街路建設課
183	橋梁の整備 (1)高野橋の整備	(1)老朽化の著しい高野橋について、緊急輸送路としての耐震性、車両の大型化に対応する耐荷力の向上を図るため架け替え	(1)工事完成				建設局 道路部道路建設課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
183	(2)北大路橋の整備	(2)架け替え時期を迎える北大路橋について、長期の延命化を図る大規模補修工事	(2)整備に向けた取組の推進	(2)実施設計	(2)工事	(2)工事	建設局 道路部道路建設課
	(3)桂川橋梁（久世梅津北野線）の整備	(3)上野橋の渋滞解消と地域内の安全で円滑な通行の確保を図るため、桂川右岸の南北幹線道路を梅津に結ぶ路線の橋梁を整備	(3)・調査	(3)・予備設計	(3)・実施設計	(3)・用地買収 ・工事	建設局 街路部街路建設課
	(4)第二久世橋（向日町上鳥羽線）の整備	(4)国道171号線久世橋付近の交通渋滞の解消を図るため、南区久世地区から上鳥羽地区に通ずる幹線道路の橋梁を整備	(4)・用地買収 ・工事	(4)・用地買収 ・工事	(4)・用地買収 ・工事	(4)・用地買収 ・工事	建設局 街路部街路建設課
	(5)久我橋（伏見向日線）の整備	(5)交通量の増加と車両の大型化に対応するため久我橋を架け替え整備	(5)工事	(5)工事	(5)・工事 ・完成（予定）		建設局 道路部道路建設課
184	自動車専用道路網の整備促進 (1)京都高速道路新十条通の整備促進	(1)交通渋滞を緩和するとともに、都市活動の活性化に資するため、京都盆地と山科盆地を結ぶ京都高速道路新十条通の整備を促進 延長 約2.8km 事業主体 阪神高速道路公団	(1)建設	(1)建設	(1)・建設 ・完成（予定）	(1)供用	建設局 街路部広域幹線道路課
	(2)京都高速道路油小路線の整備促進	(2)交通渋滞を緩和するとともに、都市活動の活性化に資するため、南部市街地の骨格となる京都高速道路油小路線の整備を促進 延長 約7.3km 事業主体 阪神高速道路公団	(2)建設	(2)建設	(2)建設	(2)建設 (18年度完成予定)	建設局 街路部広域幹線道路課
	(3)京都第二外環状道路の整備促進	(3)市域南部から日本海方面へのアクセスを強化するとともに、市内への通過車両の流入を減少させるため、京都第二外環状道路を整備 延長 15.7km 事業主体 国土交通省京都国道事務所、日本道路公団京滋工事事務所	(3)事業継続	(3)工事完成 (久御山～大山崎)	(3)事業継続	(3)事業継続	建設局 街路部広域幹線道路課

3 高度情報通信社会に対応できる基盤づくり

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
185	民間活力による高速大容量で低料金な「京都情報通信ネットワーク」の構築促進	全国に先駆けた「情報新都」をめざすため、民間活力による高速大容量低料金の情報通信基盤の構築を促進	・調査研究	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 情報化推進室 情報政策課
186	ＩＴ講習会など「デジタルデバйд解消事業」の推進	情報通信技術を使いこなせるかなどの違いにより、生活の質に大きな格差が生まれる問題（デジタルデバйд）を解消・高度情報化にすべての市民が対応できるよう、市民対象のインターネット等に関する講習会等を実施	・ＩＴ講習及び啓発	・ＩＴ啓発 ・公共情報端末の設置	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 情報化推進室 情報政策課
187	京都の文化的資産をデジタル化して蓄積・活用する「デジタルアーカイブ」の推進 (1) 築地デジタルアーカイブによる新産業創出事業の推進（再掲） (2) デジタルアーカイブ研究センターの活用	(1)（№138を参照） (2) 京都の豊富な資産をデジタル化し、蓄積・発信・活用できるシステムであるデジタルアーカイブの研究開発を行い、その普及に努める	(2) 研究開発	(2) 研究開発	(2) 研究開発	(2) センター事業の促進	産業観光局 商工部経済企画課
188	ＩＴを活用してより利便性の高い行政サービスを実現する「電子市役所」の確立 (1) 行政情報総合窓口の設置 (2) 市役所イントラネットの構築 (3) 統合型地理情報システムの整備 (4) 総合行政ネットワークの運用	(1) 行政情報総合窓口の設置 ＩＴによって誰もが満足する行政サービスを行うため、いつでもどこからでも利用できる行政情報総合窓口を設置 (2) 「市役所イントラネット」の構築 行政業務情報化の基礎である「市役所イントラネット」を早期に構築 (3) 統合型地理情報システムの整備 行政活動をはじめ、今後の様々な活動の基盤となる統合型地理情報システムを整備 (4) 総合行政ネットワークの運用 国の行政機関を結ぶネットワークである霞が関ＷＡＮに対応して、全国の地方自治体を結ぶネットワークとして、13年度から本格的に運用	(1) インターネット活用による行政サービスの充実 (2) 人事給与システム用等に配備 (3) 調査研究 (4) ネットワークの運用開始	(1) サービス内容の拡充 (2) 出先事業所等に配備 (3) 導入準備 (4) 取組の推進	(1) 取組の推進 (2) 財務会計・文書管理システム用等に配備 (3) 運用 (4) 取組の推進	(1) 取組の推進 (2) 一人一台配備の推進 (3) 運用 (4) 取組の推進	総合企画局 情報化推進室 情報政策課

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
189	観光分野における高度情報化の推進 (再掲) (1)次世代型観光案内システムの研究・開発 (2)携帯情報端末機器の活用による「京都界 わい観光案内システム」の開設	(No149を参照)					

第3章 市民との厚い信頼関係の構築をめざして

第1節 情報を市民と共有する

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
190	インターネット市民しんぶんのメール配信	・ 市政情報が定期的に簡単に入手できるよう、市民しんぶんの概要版を電子メールで希望者に配信 ・ 全文を掲載した市のホームページとのリンクにより利便性を向上	・ メール配信開始	・ 取組の推進	・ 取組の推進	・ 取組の推進	総合企画局 市長公室広報課
191	新たな情報公開制度の確立	・ 市政に対する市民の理解と信頼を深めるとともに、市民参加を促進し、公正で透明度の高い開かれた市政をさらに推進 ・ 公文書公開制度の基本的なあり方等についての諮問（12年8月）に対する公文書公開制度運営審議会からの答申に基づき、「公文書の公開に関する条例」を見直し	・ 審議会答申 ・ 条例改正	・ 条例の施行・運用 ・ 手引き・パンフレット等作成	・ 条例運用	・ 条例運用	総務局 総務部行政改革課
192	バランスシート（貸借対照表）の作成による市の資産や負債の状況の公表	・ 財政のアカウンタビリティ（税の使途についての説明責任）とディスクロージャー（財政に関する情報の開示）を拡充 ・ 官公庁会計では把握できない資産や負債の状況を公表 ・ 職員のコスト意識の向上を図る	・ 作成 ・ 活用の検討	・ 取組の推進	・ 取組の推進	・ 取組の推進	理財局 財務部主計課

第2節 市民の知恵や創造性を生かした政策を形成する

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
193	審議会等の原則公開，委員公募制の推進	・ 政策形成の早い段階から市民意見の反映を図るため、審議会等を原則公開 ・ ホームページなどを活用し議事録等を公開 ・ 委員の公募制を導入・拡大 ・ 審議事項に応じて女性や外国籍市民、市民活動団体等の委員を積極的に登用	・ 制度化に向けた検討	・ 取組の推進	・ 取組の推進	・ 取組の推進	総合企画局 「パートナーシップ」推進室

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
194	市政の各構想・計画の素案段階から意見を求めるパブリックコメントの制度化	政策の立案に当たって、市政の各分野の構想や計画を素案段階から広く市民に公表し、意見を求めるパブリックコメントを制度化	・制度化に向けた検討	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 パートナーシップ推進室
195	市民参加推進計画の策定・推進	市民参加推進懇話会の提言を踏まえ、市民参加の基本理念の構築と参加のためのしくみづくりを進める「市民参加推進計画」を策定し、計画に掲げた施策を推進	・計画の策定、施策の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 パートナーシップ推進室
196	市民参加推進条例の制定	市民参加における行政の姿勢、市民の役割など基本的な理念と参加のしくみの基本的な事項を定める「市民参加推進条例」を制定	・条例制定	・条例の施行	・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 パートナーシップ推進室
197	個性ある政策を展開していくための税財政力の強化	・税源移譲に係る国への要望の更なる強化 ・「自主税源拡充研究会」(12年8月設置)による、京都にふさわしい法定外目的税等を研究 ・実効ある税徴収体制の強化	・国への要望の実施 ・法定外目的税等の研究 ・税徴収体制の強化	・取組の推進	・取組の推進 ・税徴収率目標(96%台)の達成	・取組の推進	理財局 財務部主計課 税務部主税課 収納対策課

第3節 市民とともに政策を実施する

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
198	市民の自発的・主体的な活動を支援する市民活動支援センターの整備	・民間非営利組織(NPO)をはじめとする市民活動団体等による広範で多様な市民の自発的、主体的な活動を総合的に支援する中核施設 ・福祉、環境、国際交流、青少年等の各分野間の市民活動等の連携を支援 ・市民にボランティア・民間非営利組織(NPO)等に関する総合的な情報提供などを行う窓口機能等 ・施設概要 - 場所 菊浜小学校跡地(下京区) - 規模 地上5階、地下2階、延床面積 約13,600㎡ - その他 市民すこやかセンター、ボランティアセンター、景観・まちづくりセンターとの合築	・建設 ・市民活動情報システム基本設計	・建設 ・市民活動情報システム開発	・開館 ・取組の推進	・取組の推進	総合企画局 パートナーシップ推進室

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
199	市役所の制度・しくみや仕事の仕方を改革・改善する「プラス・アクション21」の推進	「もっと元気に・京都市職員チャレンジプロジェクト」を発展した新たな庁内活性化策として開始	・「市民応対窓口サービス向上・大運動」の実施 ・やわらか頭プロジェクト・市民応対窓口向上チームの設置	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 総務部行政改革課
200	人材育成基本方針の策定・実施	・地方分権の推進、市民ニーズの多様化など、今後引き続き起こるであろう変化に迅速かつ柔軟に対応できる21世紀の京都づくりを支える人材を育てていくうえでの指針を策定 ・方針に基づき取組を進めることにより、長期的かつ組織的に職員の能力開発を推進	・方針の策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 人事部人事課
201	組織改革基本方針の策定・実施	・分権型社会にふさわしい自己決定・自己責任の原則に重点を置いた組織を確立 ・政策担当組織の企画調整機能（トップ・マネジメント機能）の強化、庁内分権の推進、区役所機能の一層の強化等を中心に検討 ・行政評価システムを効果的に運営するための組織の役割分担のあり方、行政業務情報化の推進に伴う事務・権限の分担のあり方、横断的かつ機動的な組織の導入についても検討	・方針の策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 総務部文書課
202	限られた行財政資源の効果的な活用 (1)事務の簡素効率化や経費節減 (2)事務事業の廃止・縮小等 (3)事業所や施設の運営見直し・統廃合 (4)職員数の適正化	・効果的・効率的な市政運営を推進するため、限られた財源・人材等の資源を行政が本来行うべき分野に重点的に配分 ・「経費削減＝サービス低下」となることを極力回避 (1)厳しい財政状況にあって、市民ニーズに対応するため、徹底した事務の簡素効率化と経費節減を実施 (2)「補完性の原理に基づく市民と行政の役割分担」の考え方にに基づき、メリハリのある施策・事業の取捨選択 (3)社会情勢や市民ニーズの変化等により、設置意義が変移、希薄化したもの等については、統廃合や業務の見直しを実施するなど、利用者の視点に立った柔軟な運用や有効・多角的な活用により利用者満足度を向上 (4)人員の一層の適正化を図り、限られた人材で最大限の成果を生み出す執行体制を確立	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進 (3)取組の推進 (4)職員数1,000人削減の達	総務局 総務部行政改革課

№	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
203	公営企業等の経営健全化 (1)公営企業の経営健全化 (2)外郭団体の経営健全化と整理統合	(1)コストの縮減や人件費の削減等による経営の効率化・健全化の推進に努め、利用者の立場に徹したサービスの向上 (2)「外郭団体再整備計画」の推進による外郭団体の客観的な経営評価の実施や経営計画等の策定支援、自主的な情報公開の指導を実施し、人的、財政的支援のあり方を見直すことにより経営健全化を推進 また、外郭団体の経営評価システムの取組等により、統廃合等を行うことが適当と判断される団体については、本市が能動的に指導	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)取組の推進	(1)取組の推進 (2)3団体以上の整理統合の達成(17年度)	総務局 総務部行政改革課 交通局 水道局 下水道局 ほか
204	民間の資金、経営力、技術力を活用したPFI手法の検討	公共部門によって行われてきた公共施設等の建設、維持管理、運営等について、民間の資金、経営力、技術力を活用して行うPFI(Private Finance Initiative)手法の導入を検討 ・「PFI検討委員会」において、「PFI導入ガイドライン」を策定	・導入の検討 ・ガイドラインの策定	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 総務部行政改革課
205	ターミナル証明書発行コーナーにおける住民票の写し等の土曜日発行	市民サービスの向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの導入との調整を図りつつ、市内5ヵ所に設置されたターミナル証明書発行コーナーにおける住民票の写し等の土曜日発行を実施	・土曜日発行の検討	・検討	・実施	・取組の推進	文化市民局 市民生活部 区政推進課

第4節 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
206	「京都市版行政評価システム」の構築 (1)事務事業評価システムの構築 (2)政策評価システムの構築	これまで計画や予算中心であった行政過程に評価を加え、財務、人事、組織、事業進捗管理といった各行政管理活動が統一した目標に向けて有機的に連携するよう、「政策・施策・事務事業」の各レベルごとの評価システムを核とした総合的な行政経営システムを構築・導入 (1) ・全国的にも先駆的な取組として、行政の守備範囲に主眼を置いた「市民と行政の役割分担評価」を開発・導入 ・市民サービスや公共施設など事務事業の形態別にその行政効果を評価する「形態別事務事業評価」を構築・導入 (2)個別事務事業の評価システムに加え、これらの事務事業を包括した政策や施策レベルでの評価システムを構築し、将来の基本計画の点検にも活用	(1) ・事務事業評価システム検討 ・市民と行政の役割分担評価の改善 ・形態別事務事業評価システムの検討、試行 (2)政策評価システム検討	(1) ・事務事業評価システム検討 ・コスト評価モデル試行 ・目標値設定モデル試行 (2)検討	(1)試行 (2)試行	(1)本格実施（16年度） (2)本格実施（16年度）	総務局 総務部行政改革課 総合企画局 政策推進室政
207	公共事業再評価の推進	・公共事業の効率化・重点化と実施過程を透明化 ・事業着手後一定期間を経過したものを中心に、その進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、第三者機関による再評価を定期的の実施 ・結果を公表し必要な見直しを実施	・再評価の実施 ・事前評価の検討	・再評価の実施 ・事前評価の試行	・再評価の実施 ・事前評価の導入	・再評価の実施 ・事前評価の実施 ・事後評価の検討	建設局 管理部建設企画課

第5節 個性を生かした魅力ある地域づくりを進める

No	施策・事業名	目的・概要等	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16・17年度 (2004・2005年度)	担当課等
208	地域における総合行政機関としての区役所機能の充実	・区役所と関係局の連携強化 ・個性を生かした魅力ある拠点としての区役所機能を強化 ・きめ細かな行政サービスを提供	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	・取組の推進	総務局 総務部文書課 文化市民局 市民生活部区 政推進課
209	区役所の総合庁舎化の推進 (1)北区総合庁舎の改修 (2)下京区総合庁舎の改修 (3)伏見区総合庁舎整備基本計画の策定・推進	・市民に最も身近な総合行政機関である区役所の総合庁舎化を推進 ・市民サービスの向上とより効率的な区政業務の推進のため、区役所に福祉や保健部門を一元化 (1)北区役所について、現庁舎隣の旧歯科医師会館を改修し、北青少年活動センター、保健部を移転するとともに、庁舎を改修 (2)下京区役所について、旧青少年活動センター部分と1階駐車場を改修し、保健所を移転 (3)伏見区役所について、福祉事務所、保健所、伏見青少年活動センターを併設した総合庁舎整備を推進	(1)北区総合庁舎改修工事 (2)下京区総合庁舎改修工事 (3)伏見区総合庁舎整備に向けた取組の推進	(1)改修工事 ・完成（予定） (3)整備に向けた取組の推進	(3)基本計画策定	(3)設計	文化市民局 市民生活部区 政推進課
210	新市庁舎の整備構想の検討	市政の総合的な情報センター機能や災害時の総合指令センター機能を有し、市民に親しまれる新市庁舎について、財政状況を勘案しながらPFI手法の導入も含め整備に向けた取組を推進	・整備構想の検討	・検討	・検討	・検討	総務局 総務部総務課